

2021 年度

自己点検評価報告書

2022 年 7 月



Hokusei Gakuen University

北星学園大学

北星学園大学短期大学部

目 次

はじめに	1
1 文学研究科委員会	2
2 経済学研究科委員会	4
3 社会福祉学研究科委員会	6
4 文学部	8
5 文学部 英文学科	10
6 文学部 心理・応用コミュニケーション学科	12
7 経済学部	15
8 経済学部 経済学科	16
9 経済学部 経営情報学科	18
10 経済学部 経済法学科	20
11 社会福祉学部	24
12 社会福祉学部 福祉計画学科	26
13 社会福祉学部 福祉臨床学科	28
14 社会福祉学部 福祉心理学科	30
15 短期大学部	28
16 短期大学部 英文学科	32
17 短期大学部 生活創造学科	34
18 共通科目部門会議	36
19 言語教育部門会議	37
20 教職部門会議	39
21 企画運営会議【学外非公開】	41
22 教学会議	43
23 学則諸規程委員会	45
24 全学危機管理委員会【学外非公開】	46
25 自己点検評価委員会	48
26 教員評価委員会	49
27 インスティテューショナル・リサーチ委員会	50
28 学生支援委員会	51
29 広報委員会	52
30 倫理審査委員会	54
31 図書館運営委員会	55
32 FD 委員会	56
33 スミス・ミッションセンター運営委員会	58
34 国際教育推進委員会	60
35 学生相談専門委員会	64
36 キャリアデザイン支援委員会	66
37 社会連携センター運営委員会	68
38 総合研究センター（研究推進委員会）	70
39 総合情報センター運営委員会	71
40 心理臨床センター運営委員会	72
41 入学試験センター委員会【学外非公開】	74
42 学習支援推進委員会	76
43 アクセシビリティ支援委員会	78
44 安全衛生委員会	80
45 事務局報告	82

はじめに

北星学園大学

北星学園大学短期大学部

学長 大坊 郁夫

大学は1981年に北海道の私立大学としては最初に大学基準協会に加盟し、また1991年の大学設置基準改正によって点検・評価が努力義務とされたことを受け、直ちに点検・評価作業を実施した。

1993年に「点検評価に関する規程」を制定し、学長を委員長とする「全学点検評価委員会」を中心として、定期的な点検評価に取り組む態勢を整備した。2000年にはその「自己点検・評価報告書」をもとに、大学基準協会の相互評価を受けることができた。

さらに2005年には大学の組織運営体制の改編が行われ、また自己点検評価の実施とその結果の公表が義務付けられたことから、「点検評価に関する規程」を改正し、新たな「自己点検評価委員会」による点検評価体制と学外への公表に関する規程を整備した。こうした体制によって、2007年に大学基準協会に大学評価を申請し、翌2008年に適合認定を受けることができた。その際指摘された助言については、2012年に大学基準協会へ改善報告書を提出したが、「改善報告書検討結果」では、いくつかの点で「引き続き一層の努力が望まれる」とされたものの、「助言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認」され、今後の改善経過について再度報告を求める事項は「なし」との判断であった。

短期大学部においては、1991年に「教育・研究評価に関する特別委員会」を設置して、教育・研究の活性化を念頭においた点検・評価作業に着手し、2002年に大谷地キャンパスに移転後は大学とともに点検・評価作業を実施している。

短期大学部は短期大学基準協会に加盟し、2007年に第三者評価を申請し、翌2008年に適格認定を受けることができた。

2014年には大学と短期大学部がそれぞれ、大学基準協会と短期大学基準協会に大学評価、第三者評価を申請し、翌2015年に適合、適格の認定を受けた。

大学の評価結果において、「長所として特記すべき事項」は1つ、「努力課題」は8つ付された。短期大学部の評価結果においては、「特に優れた試みと評価できる事項」は6つ、「向上・充実のための課題」は3つ付された。大学に付された8つの努力課題については、2019年7月末日に大学基準協会に「改善報告書」を提出し、再度報告を求められる事項はなかった。

認証評価は2018年から、いわゆる第3期目に入った。評価項目も、内部質保証に関する事項が重点項目とされ、いわゆる3ポリシーやSD義務化に伴い事務組織に関する事項が追加されるなど、変化してきている。それらの変化への対応を念頭に置きつつ、毎年度実施しているこの本学独自の点検・評価結果を大学全体として共有し、「質の保証」と「質の向上」に繋がるよう、実質的なPDCAサイクル〔Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）サイクル〕を確立し、自己点検評価・内部質保証委員会を「全学的内部質保証推進組織」として機能させることが重要な課題である。

2021 年度 自己点検評価報告書

1. 文学研究科委員会【報告者：研究科長 柳町 智治】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	在籍生に対し研究科 DP に即した指導を行い、高度な専門性と広範な学際的見識を有する 3 名の修了生を社会に送り出すことができた。
CP	A	A	コロナ禍における研究科運営も 2 年目となり、対面および非対面による講義と研究指導を柔軟に織り交ぜることを通して、昨年度より効果的な教育を研究科 CP に即して行うことができた。
AP	A	B	研究科 AP にしたがって、関連する領域における基礎的および発展的知識、さらには論理性、思考力を総合的に評価する入学者選抜試験を実施することができた。その一方で、入学者は 2 名にとどまっております、志願者の確保は引き続き課題として残っている。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度も引き続き、外部への情報発信方法の検討を行い、入学者の確保だけでなく、定員充足率の改善方策について取り組むこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>昨年度に引き続き、志願者増と定員充足率向上を実現するために研究科教員間でさまざまな検討を行った。具体的には、非対面あるいはハイブリッド型授業を主に履修することにより修了が可能となる履修制度についての検討を開始した。この制度は、社会人あるいは遠隔地に居住する潜在的志願者に訴求力があるだけでなく、院生が国内外各地の大学に所属する教員、研究者から学ぶ機会も創出できる。このような教育体制を可能とするためには、通学制大学院である本研究科における教育方針の見直しが不可欠であり、そのことも含め取り組んでいく必要があることを確認した。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act- 取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 大学院進学希望者の掘り起し、特に外部への情報発信方法の検討（継続）	A
<p>研究科 FD を実施し、ここ数年、研究科で検討してきた志願者発掘策に加え、どのような具体的方策が可能か協議した。その結果、優先的に取り組むべき事項として、(1) 長年同じフォーマットで固定化している文学研究科のホームページを潜在的志願者が特に必要とする、教員の専門領域や授業内容に関する情報を中心に配置したものにデザインし直すこと、(2) 本研究科に注目してもらうための大判ポスターを作成すること、の 2 点が浮上した。今回の FD での協議結果をうけ、研究科教員の代表者が、企画広報課長、入試課長、教育支援課第三課長と打ち合わせをし、意見交換と研究科としての要望の提出を行なった。今後、新年度 6 月に研究科説明会が予定されているので、それに間に合うよう作業を行っていくことになる。さらに、この取り組みに関しては、経済学研究科、社会福祉学研究科との連携も必要となるため、部局長会議において両研究科長とも情報共有を行った。</p>	
2. 定員充足率を向上させる方策の検討（継続）	B
<p>本学大学院への志願者数は、国内他大学院同様、少子化等の影響もあり年々減少する傾向にある。文学研究科の定員は 8 名だが、近年の入学者数はこの定員をほとんど充足できないレベルにとどまっている。上述した取り組みを行い、研究科として志願者獲得のための努力を継続するのは当然だが、それと同時に、この定員数が時勢に照らして適正なものなのか検討を要すると思われる。</p>	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	

1. 大学院進学希望者の掘り起し、学内外への情報発信方法の検討（継続）
2. 定員充足率を向上させる方策の検討（継続）
3. 遠隔授業を積極利用した講義、研究指導のあり方の検討

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

【評価・助言】

- ・非対面やハイブリッド型授業を主に履修することで修了が可能となる制度については、社会人や遠隔地に居住する潜在的志願者に対する訴求力を持つと同時に、院生にとっても多様な学びの機会を創出することにつながるため、引き続き、他研究科とも連携しながら教育体制の検討に取り組むことを要望する。
- ・大学院進学希望者への情報発信においては、学生がキャリアパスに対する不安から大学院進学を躊躇することのないよう留意するとともに、地域との連携において、地域で働く人のリカレント教育を行う教育機関としての役割の必要性についても調査・検討が行われることを期待する。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

2. 経済学研究科委員会【報告者：研究科長 秋森 弘】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	2年次生4名について、ディプロマ・ポリシーで示した専門知識や実践的能力を身に付け、厳格な成績評価に基づき、それぞれ30単位以上を取得し、修士論文の審査・試験を合格したものと、学位を授与することができた。
CP	A	A	昨年度に引き続き、新型コロナの感染拡大により、対面授業が困難な状況もあったが、対面授業とオンライン授業を臨機応変に組み合わせながら、カリキュラム・ポリシーに即して、講義や演習、論文指導を進めることができた。特に1年生の3名は中国人で、国の感染症対策により日本に入学できなかったが、オンラインを活用し、工夫を行いながら、研究科目、演習、論文指導の授業展開することができた。
AP	A	A	アドミッション・ポリシーに即した経済や企業経営の研究・分析を行い、評価できる能力を身に付けたいと志す学部卒業予定者に対して入学試験を実施し、合格した入学生を得ることができた。また、今年度は学外より本学大学院で研究することを志す社会人も得ることができた。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの2020年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度も引き続き、入学者募集策の具体化に向けた検討を行い、入学者の確保だけでなく、定員充足率の改善方策について取り組むこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>今年度は、入学者募集を意識したカリキュラムづくりの一環として、地域企業研究に実績のある教員を来年度から新規に配置することを協議・決定することができた。また研究科FDの開催により、SDGs等にも繋がる新しい時代にも対応した魅力あるカリキュラムづくりについて、全国の好事例等の情報共有、今後の改善の方向性に関して意見交換を行うことができた。さらに今年度、社会福祉学研究科とともに大学院演習室の情報環境について検討を行い、昨年度の研究科教育の検討内容を具現化した魅力ある研究環境を整備するとともに、社会人の受け入れにも対応可能な環境整備に繋がる検討をすることができた。</p> <p>入学者募集の具体策については、新型コロナウィルスの感染拡大の影響もあって、十分な成果は得られなかったものの、これまでの実績・経験を踏まえ、引き続き対策を実施している。大連外国語大学の学生に対しては、コロナ禍により対面で実施できなかったため、昨年度に引き続きオンラインによる説明会開催を依頼し、学生視点に配慮したプレゼンテーション資料の作成&送付、大学の先輩2名による母国語でのメッセージの発信等の工夫を施すことにより実施した。また、通常の説明会開催（11～12月に実施）に留まらず、入試（姉妹校提携大学外国人留学生推薦入学試験）時期の6月にもこちらからの依頼により、引き続き説明会を実施することができた。また、学内の学生に対しては、引き続き各教員による専門演習等の学生を中心とした案内・声掛けにより対応を行っている。</p>

◎ 2021年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-

取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 研究科教育課程の改善の検討と具体化（特に新メンバー2名が加わったことによる影響を踏まえ、さらなる改善の検討）	A
<p>先般、札幌副都心開発公社及び厚別区による意見書により指摘を受けた「科目段階での地域性（北海道経済への影響と課題）の工夫があればよい」、「地域経済の実態を学ぶインターンシップなどキャリアデザインに役立つ実践的なカリキュラムがあっても面白いのではないか」の意見に対応すべく、今年度は2名の教員を新規に配置した。</p>	

<p>応用経済論研究については、来年度入学予定の大学院生が、論文指導を希望する教員の1人として名前が挙がるなど、興味を持って見られている等の効果も見られた。また経営組織論研究は、さらなる効果を狙うべく、経営組織論を専門とし、地域企業の実践的研究の実績ある教員を新たに配置することができた。</p> <p>研究科としてのポリシー（特にカリキュラムポリシー）を基本に、引き続き地域や時代の要請に応じた科目や要素の導入も常に検討をしていかなければならないが、併せて受け手である入学候補のターゲットを意識した情報発信の方法について、今後も検討していく必要がある。</p>	
<p>2. 学内外進学者の掘り起こしのための方策の検討と具体化（大連外国語大学からの進学者や社会人の入学生を含む）</p>	A
<p>「改善課題への対応状況」にも記載したが、学内外進学者の掘り起こしを意図し、今年度は新たに地域企業研究に実績のある教員の配置を行い、併せて大学院演習室の情報環境整備の検討を行うことができた。前者は、SDGsにも繋がるとともに、これまでの経済・経営に関する研究活動に加えて、さらに地域企業の要請にも対応できる可能性もあり、そのことが研究科としての魅力創出、進学者募集に繋がることを期待している。後者は、昨年度のFDで検討を行った遠隔授業を利活用した研究科教育の実践にも繋がり、ポストコロナ、withコロナも見据えつつ、多様な進学者の受け入れにも繋がることを期待している。</p> <p>具体的な方策として、大連外国語大学に対しては進学説明会にて学生視点に配慮した工夫を施しながら実施した。大連外国語大学からは今年度、コロナ禍が影響し志願者が得られなかったが、引き続き参加者の声も拾いつつ、改善を図っていきたいと考えている。また、大連外国語大学以外の学内進学者に対しては、FDでの検討内容も反映し、昨年に引き続き魅力あるカリキュラムづくりの検討を行った。その一環として、今年度より担当した2名に加えて、新たに地域研究にも対応し得る教員を配置することもできた（2022年度より担当）。今年度、新たに配置した科目に関しては、論文指導において興味を持つ志願者が現れたことから、一定の効果があつたと考えている。そして、学内進学者の掘り起こしに関しては、大学（学部）における専門演習等の研究活動の中で案内・声掛け等を行っている。同じくコロナ禍の影響もあつて、1名（推薦）しか得られなかったが、引き続きその方策の改善を図っていききたい。</p>	
<p>点検評価を踏まえた2022年度への課題-Act-</p>	
<p>1. 研究科教育課程の検討と具体化 2. 学内外進学者の掘り起こしのための方策の検討と具体化</p>	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> 札幌副都心開発公社及び厚別区による意見書等を踏まえ、カリキュラム改編を実施したことを評価する。新しいカリキュラムが地域や時代の要請に応じた教育を実践する教育機関としての機能を果たすものであるかを検証しつつ、引き続き、地域との連携を深めながら高度な専門的職業人を養成し、必要とされる教育機関として発展していくことを期待する。 大学院進学希望者への情報発信においては、学生がキャリアパスに対する不安から大学院進学を躊躇することのないよう留意するとともに、地域との連携において、地域で働く人のリカレント教育を行う教育機関としての役割の必要性についても調査・検討が行われることを期待する。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 該当なし。
--

2021 年度 自己点検評価報告書

3. 社会福祉学研究科委員会【報告者：研究科長 田実 潔】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	社会福祉学専攻、臨床心理学専攻ともに、修士論文の適切な審査と評価を行い、修士の学位を授与することができたため
CP	A	A	コロナ禍での授業展開で、公認心理師実習への影響もあったが、オンラインでの授業展開など概ね適切な授業展開が確保できたため
AP	A	A	修士課程、博士課程ともども、研究能力やその前提となる専門性および語学力等、適切な観点で入学者選抜を行うことができたため

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

【改善課題】 ・次年度も引き続き、入学者の確保に努めるとともに、定員充足率の改善方策について取り組むこと。 【改善勧告】 ・該当なし。
【改善課題への対応状況】 ・特に社会福祉学専攻を中心に、授業のオンライン化を進めており、道外まで視野に入れた入学生の確保にむけた準備を整えることができた。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 大学院志願者確保に関わる方策を継続検討する。	A
遠隔教育の導入を目指して、3 研究科での調整を行うなど、実質的なオンライン化に向けた取組みが進んだため。	
2. 修士・博士課程の指導体制の充実・強化を図る。	A
修士課程では、特に臨床心理学専攻における公認心理師資格のための実習等において、実践的で適切な教育展開を行うことができたため 博士課程では、学位審査にいたる学生指導や学位中間審査における指導など、充実した手厚い指導ができたためまた、オンラインでの研究を促進する方策も導入することができた	
3. FD での検討に基づき、授業の遠隔化を検討することとする。	B
FD では、遠隔化に焦点をあてた講演ではなく社会福祉学に関する講演であったため、貴重な学びではあったがオンライン化の検討という観点ではやや不十分であった、と判断せざるを得ない。	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	
1. 大学院志願者、特にリカレントなど社会人志願者の発掘と確保に関わる方策の検討 2. 修士・博士課程の指導体制の充実・強化の継続 3. オンラインによる遠隔授業の導入と充実	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

【評価・助言】

- ・遠隔授業の導入に向けて実質的な取り組みを進めたことは、社会人や遠隔地に居住する志願者に対する訴求力を持つと同時に、院生にとっても多様な学びの機会を創出することにつながるため評価できる。引き続き、他研究科とも連携しながら、教育体制の検討に取り組むことを要望する。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

4. 文学部【報告者：学部長 柳町 智治】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	新型コロナウイルスの拡大と収束の波に合わせ、対面と非対面の授業を柔軟かつ効果的に展開し、学部 DP に掲げられている、洞察力、論証力、発信力を備えた卒業生を社会に送り出すことができた。
AP	A	A	総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜、共通テスト利用選抜の各入試方式の特色を生かした入学者選抜を行うことができた。また、近年は受験生と高校側が秋入試を重視する傾向が顕著となっており、そうした動向への対応の一環として、文学部でも AP に即して両学科の総合型選抜の内容と方式を改善し、受験生への訴求力を高めることができた。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文学部の志願者は、学校推薦型選抜及び総合型選抜で増加したが、一般選抜では大きく減少した。今年度実施したコースの認知度調査結果や学科 HP に掲載した記事へのアクセス数等を分析し、次年度入試に向けた志願者維持・増加方策につなげるよう、さらなる改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> 該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>英文学科では、年度初めに「学科ウェブ広報戦略3か年計画(案)」を策定し、今後のオンライン広報の方針を定めた。本年度の具体的な取り組みとして、学科の全ゼミ/研究室を『マイナビ進学』に掲載するとともに、『夢ナビ』での研究室紹介インタビューや模擬講義、『夢ナビ Live in Autumn』での研究室訪問をオンラインで行った。また、今後は学科ブログを設置し、英語学習者のためのブログ記事を発信していくことを計画している。心理・応用コミュニケーション学科では、学科を学外にアピールするため、昨年度より教員の「リレーエッセイ」を学科ホームページ上で行っており、今年度もこの取り組みを継続した。</p> <p>さらに、受験者の増加策の一環として、英文学科グローバルスタディーズコースの認知度調査と学科ウェブページの分析を行った。2017 年度新設の同コースの認知度は新入生の間で年々上昇していることが確認されている。また、ウェブページの分析では、学科ページへの訪問者の約 3 分の 2 が大学 HP 経由であり、検索エンジンの経由者は約 3 分の 1 にとどまっている。志願者獲得には後者を増やすことが重要であることから、高校生や保護者の興味関心(=検索語)に即したウェブページの見出しの設定やコンテンツを提供する取り組みを開始した。さらに、試験的試みとして、学科ブログへ誘導するために Facebook と Instagram に 4 日～7 日間にわたり広告を出したところ、平均して 30% 強のアクセス増が見られた。この試みは今後も行う予定である。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取り組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act- 取り組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 志願者を維持・増加させる方策の検討(継続)	A
<p>英文学科では直近の課題として 2023 年度からの 18 名の入学定員増にどう対応するかがある。受験界全体が秋入試にシフトしている現状では、この増員分も秋入試の充実によってできるだけ吸収するのが現実的と考えられる。そこで、学校推薦型選抜による志願者を増加させるために、入試課の協力も得ながら、過去の入学者のデータをもとに新たな推薦対象校の選定と既存の対象校における増枠の検討を行なった。</p> <p>また、心理・応用コミュニケーション学科では、秋入試の見直しを過年度より継続して行っており、22 年度入試の学校推薦型選抜の志願者数は 21 年度と比較して 50% 増加し、また、総合型選抜についても、前年度と比較して 70% 増加している。これらは学科として行ってきた工夫、活動の成果といえる。</p>	
2. 文学部プロジェクト「教育課程の質保証」への継続的取り組みと成果の公表(継続)	S

<p>本プロジェクトの最終年度である2021年度には、2回の学部FDを開催した。1回目は「あらためて「ことば」の育成を考える」をテーマとし、特に「書くこと」に焦点をあて、学習あるいは指導の事例報告を行った。このFDは全学に公開する形で開催し、プロジェクトの活動成果を広く共有した。2回目は「ミニFD」として本プロジェクトの総括と今後の活動案（実際のカリキュラムへの導入案）の紹介を行った。</p> <p>数年にわたって展開されてきた本プロジェクトも本年度で終了となるが、教学面における先駆的な試みと言え、「教育課程の質保証」への取組みと成果の共有という2つの課題について十分な成果を挙げることができた。</p>	
3. 社会連携事業における同窓会・後援会ネットワーク活用の試み（継続）	C
<p>本年度も昨年度に引き続きコロナ禍のために同窓会・後援会関連の諸活動がほぼ停止したこともあり、両組織との接点を生み出すことができなかった。22年2月にZoom開催された「北星英研」の年次研究会に学部長が出席し冒頭の挨拶をすることができた程度である。ただ、コロナ禍であってもオンラインでのミーティング等を積極的に活用することは可能であり、この点は反省し、次年度も引き続き本課題に取り組んでいく必要がある。その際、大学の既存の同窓会・後援会組織との連携だけでなく、英文、心理・応用コミュニケーションの両学科の同窓会組織の創設あるいは活性化を視野に入れていくことも検討が必要と思われる。</p>	
点検評価を踏まえた2022年度への課題-Act-	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 志願者を維持・増加させる方策の検討（継続） 2. 社会連携事業における同窓会・後援会ネットワーク活用の試み（継続） 3. 修学上の困難を抱える学生に対する支援方法の検討 	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文学部プロジェクト「教育課程の質保証」は本学における先駆的な取り組みであり、3つの方針を踏まえた積極的な改善活動として評価する。今後、プロジェクトにおける学習成果の可視化等に関する検討結果が、実際の教育課程に反映されることを期待する。 ・同窓会ネットワークの活用については、「北星英研」の会員である現職の英語科教員間においても情報交換の要望があることから、短大英文学科とも連携し、オンラインを活用したコミュニケーションの機会を設けるなど、大学から同窓生にアプローチしてネットワークの構築を進めることを期待する。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

5. 文学部 英文学科【報告者：学科長 高野 照司】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	コロナ禍における教育上の工夫や学生相談に関する情報の共有、想定外の課題の解決へ向けた連携などが教員間で効率的に行われたことで、大きな問題は生じることがなく、平常時と大差のないかたちで実践することができた。
CP	A	A	新カリキュラムの専門課程の2年目となる本年度は、コース分け・ゼミ分け共にスムーズに作業が進んだ。また、研究科目の人数制限の大規模な見直しにより履修登録上の不都合等も起こらなかった。
AP	A	A	総合型選抜入試における合格者の選考を時間をかけて綿密に行い、APに適合すると思われる入学者を十分に確保することができた。また、2023年度の学科増員に向け、特に推薦型選抜を中心とする秋入試の内容や選抜方法に関する議論を活発に行った。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの2020年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生対象に実施した新カリキュラムの3コース体制に関するウェブアンケート結果について、今後の学科広報のあり方に関する検討に生かすよう改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>本年度の新入生ウェブアンケート結果から3コース体制の周知は受験生の中で徐々に浸透してきてはいると判断されるが、2023年度に学科増員を予定していることから、より効果的な学科広報のあり方について広報課と連携を取りながら年度を通して議論を重ねた。その結果、以下①～⑦の具体的方策を試みた：①学科ブログ記事の定期的更新、②学科ウェブサイトへのアクセスを誘導するためのフェースブックとインスタグラム広告の試験的掲載、及び、その効果を検証し、30%程度のアクセス数の増加を確認、③マイナビ進学でのゼミ/研究室紹介、④夢ナビでのオンライン研究室紹介・訪問と模擬講義、⑤受験生 Web における国際交流活動への取り組みの紹介、⑥グローバル教育関連のトークセッション（2021年11月15日於札幌光星高校、北海道新聞社主催）への参加、⑦進研アドとの入試関連懇談会の実施。</p>

◎ 2021年度の課題-Plan-への取り組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-

取り組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 補充人事（通常専任2名）に関する検討と募集要領の策定	B
2名のうち1名は適格な人材（バイリンガル教育）を確保することができたが、残り1名（アメリカ文学）は採用に至らなかった。今年度内に募集要項改訂版の策定は終え、来年度4月下旬には公募を開始できる準備を整えた。	
2. 英文学科将来構想（特に2023年度発足新カリキュラム）の実現へ向けた具体的取り組み	A
共通部門との連携による All English 履修モデルの設置、国際教育部門との連携によるコース入門科目への相乗り科目の増設、コース専門科目の増設と人数制限の大幅な見直し等を目玉とする2023年度新カリキュラムを完成させた。また、2023年度の学科定員増員へ向けたグローバルスタディーズ系専任教員2名（国際ビジネス、国際協力）の公募へ向けた募集要項の策定を終え、新年度早々に公募を開始できる状況にある。	
3. 学科広報のあり方に関する検討（継続）	A
年度初めに「学科ウェブ広報戦略3カ年計画」（当学科所属の専任講師発案）の提案を受け、特に2023年度の学科定員増員に対応できる広報の在り方に関して、特に広報課と連携を取りながら年度を通して議論を重ねた。	

その結果、以下①～⑦の具体的方策を試みた：①学科ブログ記事の定期的更新、②学科ウェブサイトへのアクセスを誘導するためのフェイスブックとインスタグラム広告の試験的掲載、及び、その効果を検証し、30%程度のアクセス数の増加を確認、③マイナビ進学でのゼミ/研究室紹介、④夢ナビでのオンライン研究室紹介・訪問と模擬講義、⑤受験生 Web における国際交流活動への取り組みの紹介、⑥グローバル教育関連のトークセッション（2021年11月15日於札幌光星高校、北海道新聞社主催）への参加、⑦進研アドとの入試関連懇談会の実施。

点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-

1. 補充人事（通常専任3名）の公募と適格な人材の確保
2. 2023年度新カリキュラムの円滑な実施に向けた他部門との教学的調整
3. 学科定員増員に対応できる入試戦略の策定
4. 学科定員増員に対応しうる広報戦略の実施

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

【評価・助言】

- ・学科広報活動について、さまざまな具体的方策を試みたこと、特に、学科の教育活動をブログで継続的に発信していることについて高く評価する。次年度以降も積極的に情報発信を継続し、可能であればブログ及びその他の各種取り組みについても効果を検証することを期待する。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

6. 文学部 心理・応用コミュニケーション学科【報告者：学科長 大島 寿美子】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	2020 年度に蓄積したコロナ禍対策の経験を活かし、可能な限り対面での授業を行った。世の中を広く多角的に見渡す力と物事を長期的・因果的に考える力を身につけることをめざした授業を実施した。
CP	A	A	コロナ禍によって一部当初の計画を変更せざるを得なかったものの、全体としては学科のカリキュラムの方針に従って、実習や実践に重点を置いた教育を遂行することが出来た。その結果は論文や映像作品作成、あるいは創作活動など、多様な卒業研究にもつながった。
AP	A	A	人の心や思考、社会、言葉に興味をもったり、表現やコミュニケーションの実践に関心をもったりしている学生に対して、様々な経験値を上げるような教育を実践した。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度の入学者数について、入学定員を下回っているため、改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>概略、以下の 2 点について具体的な改善を行い、課題の克服を実現した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 従来から行ってきた「教員によるリレーエッセイ」を、受験生向けであることを意識しより直接的に学科のアピールになるように改善した。具体的には、日常的な授業の紹介、学生や OB/OG の活動成果の報告、あるいは教員の日常の雑感といったように、受験生やその父兄が「心コミ」学科入学後のイメージを鮮明に抱けるような内容に修正した。また、エッセイの投稿頻度を明確に設定し、写真等を援用してビジュアルに訴える仕様に改善した。 2. オープンキャンパスを最大の PR の場として捉え、内容の充実を図った。具体的には、模擬講義の内容の見直しとともに、その後に質疑応答の時間を設け、複数の教員によって生徒や父兄に対応するようにした。さらに、後日メールで受験生とのやりとりを行うなど、直接的なコミュニケーションを強化した。この時にやりとりをした生徒が 2022 年度の新入生として無事入学までこぎ着けており、一定以上の効果があったと考えられる。なお、模擬講義を受講した父兄から「高 1 の娘に受験を勧める」といったような、将来につながる反応もあった。 <p>以上の結果、いわゆる年内入試（秋入試）で 82 名の入学者を確保することができ、年明け入試と併せて 108 名の入学者を確保することが出来た。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-

取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. コロナ禍に対応しながら新カリの教育（特にプロジェクト実習、専門演習）を着実に実施する。	A
<p>コロナ禍 2 年目ということで、昨年度の経験を活かしながら、可能な限り対面での教育を心がけた。</p> <p>新カリの大きな柱である「プロジェクト実習」については、研究遂行に必要な「問い (Research Question)」を立てることが出来るようになるという目標をたて、後続する「専門演習」の導入的科目として、10 名前後の学生とともに各教員が教育を行った。前期開講科目であり、第 3 回の緊急事態宣言 (5/16～6/20) の影響を受けたが、感染防止に最大限の注意を払いながら共通の目標達成に向けて効果的な教育を行うことができた。</p> <p>「専門演習」は、旧カリである 4 年生（通年）と、新カリである 3 年生（後期）が混在した年であったが、特</p>	

<p>に大きな混乱もなく有効な教育をすることができた。4年生は、年間を通して卒業研究に直結する作業に時間を割くことになったが、2020年度にはほぼまったく行うことが出来なかった心理学実験やインタビューなどを、今年度は対面で積極的に行うことができ、卒業研究につなげることができた。3年生は、プロジェクト実習での学びを元に、自身で問いをたてることで、より専門性の高い専門演習にスムーズに移行することができた。これ以外の新カリの各科目についても、大きな混乱なく着実に教育を実施することができた。</p>	
<p>2. 「科学的研究法基礎実習」および2年次に開講される積上指定科目である「心理科学研究法+心理科学実験/インタビュー・ルポルターージュ技法+社会調査法」の履修おける支援方法について検討する。</p>	B
<p>1年次後期の「科学的研究法基礎実習」については、過去2年間の教育内容やその効果を踏まえて、必要に応じて一部修正しつつ、教員2名ずつがペアになることでそれぞれの専門分野に基づいて実践的な実習教育を行った。25名前後×4クラス体制で授業を行うことで、理解が遅い学生に対してきめ細やかな指導を行った。「心理科学研究法+心理科学実験/インタビュー・ルポルターージュ技法+社会調査法」はいずれも2年時間開講科目であり、コース別の主軸となる科目であった(人間科学コース:「心理科学研究法+心理科学実験」/地域・国際コース:「インタビュー・ルポルターージュ技法+社会調査法」)。「心理科学研究法+心理科学実験」「インタビュー・ルポルターージュ技法+社会調査法」については、研究法とインタビュー・ルポ技法が前期開講、心理科学実験と社会調査法が後期開講ということで、従来よりも学生の時間的負担が軽くなり、それぞれの科目についてより丁寧な指導が可能となり理解が深まった。前期と後期に分かれたために、セットで履修登録していない学生が後に判明し、履修指導に課題を残した。</p>	
<p>3. 卒業研究の「質の保証」に向け、執筆ガイドラインの作成やルーブリック化に向けた準備を行う。</p>	A
<p>卒業研究の執筆ガイドラインを完成させ、実際の卒業研究の作成に役立てることが出来た。特に、全ての卒業研究を下支えすることになる先行研究や文献の引用について、明確に規定することが出来た。以前から課題となっていた「英語」による卒業研究について字数を確定し、履修ガイドに掲載した。なお、文学部プロジェクトと連動して、学科の4年間の学びについても整理した。具体的には、「専門知」、「実践知」、「コミュニケーション」および「問題解決」という4つの「軸」と、それぞれ3つずつの「力」に定義して、卒業時に自己評価を行うことができた。</p>	
<p>4. 一般選抜・推薦選抜の志願者を増加させる方策の検討と実施の方策を考える。</p>	S
<p>【改善課題】で記した通り、入学者数について、いくつかの点で改善を行い、無事2022年度は定員を満たすことが出来た。今後も、引き続き同様の改善努力を行うとともに、さらにより効果的な志願者増の施策を検討していく。全学的規模の継続的なPRはもちろんであるが、学科としては日々の教育実践を継続し、それを着実に伝えるという地に足のついた宣伝方法も模索していきたい。たとえば、模擬講義や学科説明を、より積極的に行えないか検討したい。これまでは、主に入試課主導で、依頼があった時のみ高校に赴き模擬講義を行ってきた。しかし、道内は広く、実際に現地に行くとなると日程調整だけでも一苦労で、泣く泣く断らざるを得ないケースも多かった。この2年間のコロナ禍により、教育現場のDXが格段に進んだ。大学は教育のノウハウが蓄積され、高校もネット環境の整備が進むことで、互いに居ながらにしてつながることが可能となった。こうした環境の変化を積極的に活用し、学科独自の模擬講義や説明会を行うために直接高校に働きかける仕組みを構築していきたい。</p>	
<p>5. 語学検定のあり方について検討する。</p>	B
<p>学生の単位の取得実績を定期的に分析し、ゼミ教員を中心に未取得者へ働きかけを行った。また、日本語検定と文章検定の学内受検機会を準備して、積極的な受験を促した。日本語検定においては、そこでの受検成績が評価されて優秀賞を受賞するに至った。さらに新入生に対しては、入学当初から語学検定に対する意識付けを行った。具体的には、オリエンテーション期間に「漢検模試」を実施して語学検定に対する動機付けを行い、引き続き前期開講の「基礎演習」の授業で語学検定の取得状況の詳細な調査を行って記録した。さらに、早期の8単位取得に向けて1人ひとりに対して受験計画を立てるよう指導し、受験日や勉強の方法を具体的に考えるよう促した。語学検定の単位を満たす指導に精一杯で、あり方そのものについての検討はできなかった。</p>	
<p>6. 修学困難学生を含む学生への具体的な支援策について検討し、実施する。</p>	S

<p>成績不良者やいわゆる不登校等の就学困難学生について、履修状況を整理するとともに、連絡の可否や家庭の事情、あるいは本人の精神状態等を詳細に把握した資料を作成し、毎回の学科会議で全教員が情報を共有した。学籍異動の面談の内容、学費の納入状況についての情報を学科で共有した。特に、休退学面談については、本人の話した内容を文書として残し、全教員が把握できるようにした。</p> <p>昨年度に続き、1年生は基礎演習担当者、2年生はフィールド実習担当者、3～4年生は専門演習担当者がアカデミックアドバイザーとなり、1年生は全員に面談を実施するとともに、欠席や課題未提出のある学生への早めの連絡や面談を行った。</p> <p>精神的な課題や障害のある学生について学科で協力しながら支援するとともに、学内の部署と連携し、ガイドライン策定、合理的配慮の確実な実施、全学的な支援体制の構築に取り組んだ。</p>	

点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-

1. 新学習指導要領へ対応した 2025 年度カリキュラム改編の検討に着手する
2. 教学上の困難を抱える学生について、アカデミックアドバイザーを中心とした支援を強化するとともに、アクセシビリティ支援室、学習サポートセンター、学生相談室と連携した教育や支援方法を検討し、実施する
3. 定員増となる 2023 年度入試の志願者増のための方策を検討し、実施する。
4. 専門演習及び卒業研究の「質の保証」に向け、授業や学生指導のあり方について検討する。
5. 語学検定のあり方について検討する。

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課題に対して、適切に取り組みを実施したことを評価する。十分に達成できなかった点や「2022 年度への課題」とした内容についても、引き続き、取り組みが継続されることを期待する。 ・定員増となり、より一層充実した募集活動の展開が必要となるが、その方策の検討及び実施にあたっては、入学試験センター委員会や企画運営会議とも連携を図りながら推進することを望む。また、可能であれば、年内入試で確保する適切な学生数及びその獲得戦略についても、さまざまな角度から検討がなされることを期待する。 ・教育の質の保証に係る取り組みについては、主に教学会議の課題と位置づけられている教学マネジメントに係る取り組みとも関係するため、しっかりと連携を図りながら推進することを要望する。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
--

2021 年度 自己点検評価報告書

7. 経済学部【報告者：学部長 秋森 弘】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	コロナ禍の危機管理ステージの変化に伴い、遠隔授業が主となった時期、対面授業が主となった時期とがあったが、DP に沿った教育は実践できた。就職状況は昨年より改善し、例年並みまで回復した。DP にもあるグローバル化への対応として、コロナ禍による制約は受けたものの、インドネシア・マラナタ大学と、オンラインを使った交流授業により継続した。
AP	A	A	経済学部三学科それぞれの特徴に基づく入学試験を行い、順調に受験生を集めることができた。しかし例年より歩留まり率が低下したことについては入学試験センターの分析を待ちたい。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

【改善課題】 ・該当なし。 【改善勧告】 ・該当なし。
--

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-

取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 2018 年度から始まった経済学科、経済法学科の現行カリキュラムが完成年度を迎えることから、学部将来構想を踏まえた新カリキュラムを当該学科のみならず学部としても検討する。	A
共通部門、三学科それぞれで 2023 年度カリキュラムを検討した際、相乗り科目を活用することで、学部全体として共通する部分と学科毎に特色を持たせた部分とを併せ持つデータサイエンス関連科目群（仮称：学部内副専攻）を作成した。	
2. オンラインを併用しながら、海外提携大学との交流を継続する。	A
英語副専攻授業と一部のゼミが協働し、昨年度より回数を大幅に増やしてインドネシア・マラナタクリスチャン大学と交流授業を継続した。	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	
1. 国際交流授業の継続 2. 語学やデータサイエンスに関する教員のスキルアップの継続 3. 2023 年度から新規開講する授業の準備と環境整備を行う。	

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

【評価・助言】 ・コロナ禍で授業実施方法に制約がある中、DP に基づく教育が行われたこと、グローバル化への対応としてオンラインを活用した海外の大学との交流が継続されたことを評価する。今後も適切にオンラインと対面を使い分けながら、より一層充実した教育活動がなされることを期待する。 ・順調に志願者を集めることができたことを評価する。高大接続改革等により、従来とは受験生の動向が変わってきている可能性もあり、入学試験センターと連携しながら適切に入学者を確保できるよう検証が行われることを期待する。 ・2023 年度カリキュラムのデータサイエンス科目群の授業準備にあたっては、CP 及び DP との関係やデータサイエンス教育の導入にかかる全学的な動向等も考慮しながら、適切に行われることが望ましい。 【改善課題】 ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

8. 経済学部 経済学科【報告者：学科長 勝村 務】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	S	S	現行カリキュラムの完成年次にDPに基づいて適切に卒業生を輩出することができた。また、演習では旧カリ積み残し学生への対応クラスを設けるなど、カリキュラム移行期における対応にも万全を期し、着実に卒業へと歩みを深める学びの場を保証した。
CP	S	S	CPに基づく現行カリキュラムの展開を着実にを行い、完成年次を終えることができた。また、2023年度からのカリキュラムのマイナーチェンジを決定するにあたり、現行カリキュラムの課題の修正を図ることができ、CPについてもコースを掲げる順番について修正を施すことができた。
AP	S	S	実質競争倍率や合格最低点からみて、入学者選抜で引き続き十分な競争が成立しており、AP達成ができる環境を整えることができていた。また、2年目を迎えた総合型選抜でもAPを踏まえた課題設定を行うことができた。しかし、追加合格の発動に至るなど、歩留率の想定は従来の経験を超える変動を見せ始めており、AP達成に今後とも万全を期すための対応策の検討も始める必要がある。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの2020年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科学生の就職状況について学科内で議論を深める機会を十分にとることができなかったことは、新型コロナウイルス禍の中で残念なことであるが、学科の特性を活かした地域経済界・地域社会との連携を深めることについて改善を求めるとともに、キャリアデザインセンターとの連携によって学科独自の就職支援体制が整備されることを期待する。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>北海道中小企業家同友会との連携による「経済学特論II（北海道の企業）」開講が2年目に入り、今年度は対面併用による開講ができたことから、3年次を中心とする学生たちが、経営者や若手社員にナマで接することができ、学生たちの視野を広げることに大いに資する内容となった。2年間の成果と課題について、同友会との協議を深め、次年度に向けた手直しも施すことができた。キャリアデザインセンターとの連携については、航空講座のゲスト講師に学科卒業生を紹介するなどにとどまっておらず、さらなる連携について協議を進めたい。</p>

◎ 2021年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-

取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. コロナ禍での経験を踏まえ、授業の多様な実施形態を活用し、授業展開・カリキュラム展開の充実を図る。そのために学科専任教員や非常勤講師の先生方へのサポートを行う。また、学科の教育体制の充実のための環境整備（部屋・スタッフの確保等）に向けて他学科や関係各所と協議を進める。	A
授業サポートチームと連携し、そのサポートを十分に活用することができ、ハイブリッド授業や情報保障への対応に努めた。非常勤の先生方との連絡を密にすることで、要望の吸収にも努めた。しかしながら、経済学科の教育体制充実のために、校舎内に専用スペースを確保したり、サポートスタッフを置くことができるなどの手当については、議論を深めることができなかった。また、専任教員の欠員が次年度に向けてさらに増すことにもなり、マンパワーの整備が急務ともなっている。	
2. 新カリキュラムの策定を進めるとともに、学科の将来構想についての議論を深める。	S

<p>現行カリキュラムの完成年次を終えることができ、そのマイナーチェンジを図るものとされた 2023 年度開始のカリキュラムにおいては、現行カリの成果を活かしつつ、課題点を整備することができた。また、環境系の新たなコースの設置についてなど、今後の学科カリキュラムのありかたについても議論を行うことができた。</p>	
<p>3. 高校の学習指導要領の改訂や全国的な教育改革の動向について理解を深め、入試制度の整備などについて議論を深める。</p>	S
<p>2022 年 4 月より高校で実施が始まる新学習指導要領について、第一人者を招いてのFDを実施することができ、新学習指導要領の特質について理解を深めることができた。このFDは、学内・学園内の他部署・他校からも参加があり、高い評価を受けることができた。ここで得た共通理解の素地を活かし、今後、入試制度や初年次教育についての議論を深めていくこととしたい。</p>	
<p>4. 学科学生の進路についての取組や学科カリキュラムの充実のために、地域経済界・地域社会との連携を深めていく。</p>	A
<p>北海道中小企業家同友会との連携科目は2年目を迎え、1年目はオンライン実施であったが、今年度は対面での授業実施ならではの成果を得ることができた。2年間の経験を踏まえ、次年度に向けた手直しも施すことができている。朝日新聞社との連携についても、着実に成果を挙げてきている。北海道経済論について、北海道新聞社との協議をおこなっているが、社の方針と取材現場の方向性との齟齬があるようで、無理ない範囲での連携を模索していくこととなった。</p>	
<p>点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-</p>	
<p>1. 学科専任教員の欠員を補充を図ると共に、学科の教育体制について、スペースやマンパワーの観点からも検討を行う。とりわけ、基本科目の担当教員の補充を着実かつ速やかに図るものとする。</p> <p>2. 新任教員の知見も活かし、かつ、入試制度や高校学習指導要領などの教育界の変化にも対応し、入試やカリキュラムの今後のありかたについての議論を進める。</p> <p>3. コロナ禍2年間の経験を踏まえ、また、新任教員を3人迎えることにも鑑み、多様な授業形態の展開の成果を深めることができるよう、授業実践の成果の共有と相互サポートを行う。</p>	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各ポリシーに基づいた教育を着実に実施したことを高く評価する。引き続き、各ポリシーに基づいた教育が実践されることを大いに期待する。 ・コロナ禍における教育の質保証への対応が適切になされていることを高く評価する。授業評価アンケートの分析等により、より一層学生の満足度を高め、教育成果に結びつく取り組みとなることを期待する。 ・新学習指導要領への対応や新カリキュラムの検討など、先を見越した取り組みを着実に実施したことを高く評価する。入試制度や初年次教育の在り方などの検討を着実に進め、他の学科の参考となるような取り組みとなることを期待する。 ・専任教員の適切な補充により、カリキュラムが適切に実施されるよう留意すること。また、教員間での負担が偏らないように調整を図ることが望ましい。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

9. 経済学部 経営情報学科【報告者：学科長 林 秀彦】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	S	キャリアデザインセンターの協力を得て学科の支援体制を整備することができた。
CP	S	A	外部講師を招いて実施する新設科目を円滑に実施することができた。
AP	A	A	出題形式の改良を図り、入学者選抜を効果的に実施することができた。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> DMICIPについて、必要に応じてキャリアデザインセンターや学習サポートセンター等と情報共有を行い、さらに効果的な運用となるよう改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> 該当なし。 <p>【改善課題への対応状況】</p> <p>コロナ禍であったが昨年度に続き、DMICIP 自己分析シートを実施し、また履修モデルの運用を継続することができた。2020 年度の経営情報学科の就職率は英文学科と同程度に高い結果を示したが、これは客観指標の一つにすぎないため経営情報学科会議(第 5 回から第 7 回、第 13 回から第 15 回)で DMICIP の効果的な運用の継続に向けて会議を重ねて検討した。その結果、学科のキャリアデザインセンター委員を通じて、キャリアデザインセンターが学生に提供する各種プログラムの提供時期を確認し、学科による DMICIP の効果的な運用に向けて改善を図ることができた。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 学科としてキャリアデザインセンターから必要な情報提供を受けて、学生のキャリア形成の支援が適切に機能するように努力する。(ディプロマ・ポリシー)	S
学生のキャリア形成の支援のため、学科のキャリアデザインセンター委員を通じて、キャリアデザインセンターが学生に提供する各種プログラムの提供時期を確認し、学科が提供する DMICIP を効果的に機能させる体制を整えることができた。またキャリアデザインセンターが提供する学生への Moodle による求職情報を学科教員にもアクセスできるように対応を進めることができた。	
2. 科目によっては、現カリキュラムによる科目が新しく実施される年度のため、円滑に機能させるために努力する。(カリキュラム・ポリシー)	A
現カリキュラムのうち新規または 2 年目の科目があり、それらの科目は各テーマのなかで外部講師の知見や経験を必要とする内容があったが、コロナ禍においても適切に臨時講師委嘱ができたことにより、円滑に授業を展開することができた。	
3. 実施した入学者選抜で得た知見をふまえて検討し、適宜、入学者選抜の修正を図る。(アドミッション・ポリシー)	A
昨年度の入学者選抜の改善をふまえて、出題形式の改善を図り、出題内容にふみこむ時間を確保することができ、総合型選抜・学校推薦型選抜を効果的に実施することができた。	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	
1. 履修モデルを改訂し、数理・データサイエンス・AI に関するモデルを追加し、学生のキャリア形成の支援に努める。(ディプロマ・ポリシー)	
2. 2 年間のコロナ禍による影響を点検し、とくに影響の大きい演習や実習を伴う科目を対象とした学ぶ機会の確保に向けた検討を図る。(カリキュラム・ポリシー)	
3. 広報委員会が掲げる取組方針に基づき、適切な広報活動の検討を図る。(アドミッション・ポリシー)	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

【評価・助言】

- ・昨年度に引き続き DMICIP 自己分析シートを実施するなど、学生のキャリア指導に係る取り組みを行ったことを評価する。引き続き、DMICIP がより一層効果的な取り組みとなるよう継続されることを期待する。
- ・履修モデルの改訂により、数理・データサイエンス・AIに関するモデルを追加したことを評価する。今後、全学において取り組みが必要となる事項でもあり、学内の先行事例として参考となる取り組みとなることを期待する。
- ・出題形式の変更により、効果的に入学者選抜を改善したことを評価する。今後は、入学前教育や入学後の動向も追跡するなど、学科教育への効果について検証を行うなどして、継続した取り組みとなることを期待する。
- ・広報活動については、目的及びその対象を明確にし、必要に応じて入学試験センターとも連携するなど、関係機関との連携を図りながら実施することが望ましい。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

10. 経済学部 経済法学科【報告者：学科長 伊東 尚美】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	学科 DP に基づき適切な成績評価や学位の授与が行われたため。
CP	A	A	対面授業に加え、Zoom・Moodle を活用して、適切なカリキュラム運営が行われたため。
AP	A	A	適切な入試の下で学科 AP に照らして相応しい学生を確保できたため。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降の学科が主催する説明会や各種手続きについて、一部または完全オンライン化によって学生の利便性の向上及び教職員の業務負担の軽減につながると認められる場合には、積極的な改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>2020 年度と同様、オリエンテーション、基礎力養成塾の募集、コース登録・コース登録変更の申請、演習の募集・選考をオンラインで行った。</p> <p>オリエンテーションと基礎力養成塾の募集に関しては、対面での説明を行った上で、Moodle 上に全ての資料をアップロードして、いつでもどこからでも Moodle にアクセスすれば、内容の確認ができるようにした。これにより、Moodle を利用していなかった頃に比べると格段に学生の利便性が高まった。</p> <p>また、演習の募集・選考も Moodle 上で行った。演習のシラバスその他演習に関する情報を Moodle 上に掲載したことにより、学生の利便性は向上し、Moodle 上で学生の応募状況等を確認できるため、教員の利便性も向上した。</p> <p>さらに、コース登録・コース登録変更の申請の手続きを Moodle 上で行えるようにした。学生にとって登録用紙を提出しなくても Moodle にアクセスすれば登録できるので、利便性が向上したと考えられるし、提出された登録用紙に基づき登録作業を行っていた教育支援課担当者にとってはかなりの負担軽減となったものと思われる。教員にとっても、Moodle 上で登録状況等が確認できるため、利便性は向上した。</p> <p>今後もこれらの制度については、引き続きオンラインを利用する予定である。学生に混乱を生じさせないように努めつつ、さらなる利便性の向上、教職員の業務負担の軽減を図っていきたい</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-

取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. コース認定手続の適切な運営	S
<p>2021 年度はコース制を導入後初めての卒業生を輩出した。コース認定手続の実施も初めてであったため、学科会議でコース認定手続について検討を行い、さらに、教育支援課担当者とも打ち合わせを行い、事前にしっかり準備を行った。</p> <p>コース制の下では、学生が各コースに含まれる選択コース科目から 40 単位を修得すると、そのコースを認定することになっており、この選択コース科目の 40 単位修得は卒業要件ともなっている。</p> <p>2021 年度は、選択コース科目の修得単位数が 40 単位に満たなかったために卒業できなかった学生はいなかったため、比較的スムーズにコース認定を行うことができた。</p> <p>しかしながら、選択コース科目の単位を 40 単位以上修得できなかった学生がいる場合は、別のコースの選択コース科目の単位を 40 単位以上修得していれば、そのコースの認定を行うことになっており、手続は複雑になる。2022 年度以降はこのような事態が発生する可能性があるため、事前に準備をしっかりと行い、より円滑なコース認定を行う必要がある。</p>	
2. 演習の募集・選考手続の適切な運営の検討	A

<p>2020年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、演習の募集・選考は Moodle 上のみで行った。確かに、演習のシラバスその他演習に関する情報を Moodle 上に掲載することにより、学生の利便性が高まったが、Moodle 上の情報のみでは、学生に対して提供する情報が不足してしまう可能性があることが課題であった。2021年度は、対面での説明会も行い、十分に適切な情報提供に努めた。しかしながら、説明会への学生の参加が少なかったため、いかにしてより多くの学生に説明会に来てもらうかが今後の課題となる。</p>	
3. 2022年度開始予定の新カリキュラムの検討・作成	A
<p>課題は、「2022年度開始予定の」とされているが、昨年度課題を設定した後で、新カリキュラム開始が2023年度に変更となったため、この課題は、「2023年度開始予定の新カリキュラムの検討・作成」に変更となる。</p> <p>2023年度開始予定の新カリキュラムについては、学科内でワーキンググループを立ち上げ、経済系教員のグループと法律系教員のグループで、それぞれ、経済系科目、法律系科目の検討を行い、新カリキュラムが11月に完成した。コースの数、一部のコースの内容が変更となり、またデータサイエンスに関わる科目が多く新設されることとなった。2022年度は、受験生にこの新カリキュラムを周知させること、新カリキュラムへの円滑な移行のためにしっかり準備を行っておくことが課題となる。</p>	
<p>点検評価を踏まえた2022年度への課題-Act-</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1. スタディ・プランニング（SP）制度の見直し 2. 2023年度開始予定の新カリキュラムへの円滑な移行のための準備 3. 受験生への2023年度開始予定の新カリキュラムの告知を含めた学科のアピール方法の検討 	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コース制導入後のカリキュラム展開にあたり、十分な準備と適切な指導のもと、問題なく卒業生を送り出すことができたことを評価する。引き続き、円滑なコース認定を含めた適切な教育展開を期待する。 ・演習の募集・選考の手続について、学生の利便性考慮や適切な情報提供に努めたことを評価する。今後は学生の声も取り入れながら、より良い取り組みに発展することを期待する。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

11. 社会福祉学部【報告者：学部長 田実 潔】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	DPに基づき、多様なニーズに対応する支援者としての対人関係サービスの専門家の育成ならびに一般企業や教職における福祉マインドを有した人材育成のための教育展開が遂行できたため。
AP	A	A	3学科とも、APに準拠した社会福祉分野における有為な入学者選抜を行うことができたため。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉学部地域社会貢献事業については、コロナ禍においても実施可能な事業となるよう、改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉学部地域社会貢献事業については、社会連携課と連絡を密にし、道内のコロナ事情に十分留意し、感染が落ち着いていた時期に対面で4件の事業を行った。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-

取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 学部の将来を見据えつつ、引き続き魅力ある学部づくりに取り組んでいく。	A
1. 福祉計画学科・福祉臨床学科では、今年度から社会福祉士および精神保健福祉士養成課程等の新カリキュラムとなり、新入生から適切な対応を行った。 2. 継続事業として、国家試験対策に取り組み、社会連携課との協同によるスタートアップ講座や国家試験対策講座、模擬試験、直前演習講座等を実施し、国家試験受験への支援を行うことができた。また、これらの取り組みについては、コロナ禍に鑑み随時オンラインを導入することで例年同様の質と量を担保することができた。 3. 2023 年度からの社会福祉学科設置にむけて、カリキュラム検討委員会や設置準備委員会等具体的対応に取り組むことができた。 4. 福祉心理学科についても、2023 年度からの学科名称変更(心理学科)の申請が認められたが、社会福祉学部における心理学科の存在意義について学科内でも議論することができた。 5. 相談援助実習や精神保健福祉援助実習指導など、コロナ禍での通常とは異なる困難さがあることもあったが、いずれも代替プログラムの利用や実習内容の調整等により、現状での精一杯の学生指導ができた。	A
2. 地域社会貢献事業等を通じた地域貢献・社会連携のさらなる展開を図っていく。	A
1. 社会福祉学部地域社会貢献事業については、昨年度はコロナ感染の影響により原則中止としたが、今年度は状況に応じて柔軟に対応することとし、4 件の派遣事業を行うことができた。いずれも対面での講師派遣となり、地域や自治体等からの要請に応えることができた。 2. 同窓会との連携による社会福祉学部シンポジウムでは、『子どもと学校・福祉・心理・教育から考える』とのタイトルでオンライン形式により行うことができた。学部教員からの研究報告を設け、卒業生への情報提供および教員の教育力向上(専門的学びの還元)ができた。	S
3. 国家試験受験資格に対応した新カリキュラムの展開において、遺漏なく取り組んでいく。	S
・新カリキュラムの施行にあたり、科目名の変更や実習時間の変更等に着実に対応することができた。ソーシャルワーク実習では、新たに 60 時間の増加となることから、それに対応する教学上の取り組みを検討し、進める準備ができた。	

点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-

1. 学部の将来を見据えつつ、引き続き魅力ある学部づくりに取り組んでいく。
社会福祉学科、心理学科のスタートを見据えて
2. 地域社会貢献事業や社会福祉学部シンポジウムなどのさらなる展開
3. 新カリキュラムへの引き続きの適切な取り組み

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

【評価・助言】

- ・コロナ禍が続く状況においても、教育や実習への対応を適切に行ったことを評価する。コロナ禍で得た知見を活かし、従来教育の見直しやより質の高い教育を実施する足掛かりとするなど、引き続き魅力ある学部づくりに向けた取り組みが精力的に実施されることを期待する。
- ・社会福祉学科の設置、福祉心理学科の名称変更に向けた対応を遺漏なく行ったことを評価する。学部等における議論の内容や経過等は適切に全学に向けた情報共有を行い、2023 年度からの教育体制移行への準備を学部全体で取り組むことを望む。
- ・社会福祉学科設置、福祉心理学科名称変更の募集初年度となるので、高校生や保護者、高校教員などを対象に学科としての魅力をあらためて発信しなすなど、新学科設置等を呼び水とした特別な広報活動が学部全体の取り組みとして精力的に行われることを望む。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

12. 社会福祉学部 福祉計画学科【報告者：学科長 佐橋 克彦】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	卒論審査の厳格化など DP に沿った学科運営ができた
CP	A	A	教員の欠員補充の実現など CP に沿った学科運営ができた
AP	A	A	志願者の増など AP に沿った学科運営ができた

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

【改善課題】

- ・学科独自の実習の充実のための取組みの点検評価については、履修者数や学生への修学意欲・満足度調査等、客観的な資料に基づいた検証を行い、より効果的な取組みとなるよう改善が求められる。
- ・2021 年度の入学者数について、入学定員を下回っているため、改善が求められる。

【改善勧告】

- ・該当なし。

【改善課題への対応状況】

- ・今年度は学科独自の実習等の取組みの点検評価については実施することが困難であった。次年度以降の課題としたい。
- ・2022 年度の入学者数については、追加合格を出したものの最終的に必要な数を確保することができた。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-

取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 引き続き入試委員会を中心として学科教員全員で学科の魅力（カリキュラムの特徴、学科独自の実習など）の継続的発信と選抜方法の見直しの検討により、志願者の安定的確保ならびに在学生の満足度の向上を図る。	B
学科の魅力の継続的発信については学科ホームページの活用などにより取り組んだが、その効果は今後に現れると思われるが、まずは取り組むことができた。また志願者数の確保については一定程度回復することができた。在学生の満足度調査については次年度以降の課題としたい。	
2. 教員の欠員補充について学科で引き続き検討し、関係部署のご意見を踏まえつつ、働きかけを継続する。	A
法学を専門とする特別専任教員の補充をお認めいただいたほか、退職教員の担当科目についても順調に非常勤教員を確保できた。関係各位に深くお礼申し上げる次第である。	
3. キャンパス・ハラスメントの防止について、引き続きその予防に努めていく。	A
FD, SD への参加等を通じて今後も取り組みを継続する。	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	
1. 学科学生の学科独自科目についての授業評価を検討する。	
2. 新学科との協力関係を構築しつつ、編入生の確保と在学生の卒業に向けて継続的な履修指導を展開する。	

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

【評価・助言】

- ・2023 年度の社会福祉学科開設にあたっては、密に連携・協力を図り、遅滞なく教育体制の移行を進めることを望む。
- ・各課題において、点検評価に基づく改善・向上の方針または取組みが十分に読み取れない。PDCA サイクルを

適切に機能させるため、改善・向上の検討や取り組み状況、今後の方向性などについて「具体的」に記述すること。

【改善課題】

・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

13. 社会福祉学部 福祉臨床学科【報告者：学科長 永井 順子】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	社会的要請に応えるソーシャルワーカー養成を目指す 2021 年度カリキュラムを遺漏なく開始できたため。
CP	A	A	コロナ禍にあっても、実習関係科目や卒業論文指導を含めた全てのカリキュラムを学生の学びに支障がないよう実施することができたため。
AP	A	A	学科の望む人材を確保できるよう学科パンフレットの充実に努めたほか、学校推薦型選抜と総合型選抜で一定数の志願者を得ることができたため。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科パンフレットの改訂および学科ホームページの更新については、新入生アンケート結果やホームページのアクセス数等、客観的な資料に基づき検証することで、より効果的な広報活動につなげるようさらなる改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>新入生アンケートによれば、学科パンフレットについて「大変参考になった」37.1%、「まあ参考になった」40.1%とおおむね好評であった。ホームページのアクセス数は、2021 年 10 月～2022 年 2 月の間、平均 302 名のアクティブユーザーがおり、特に閲覧が多かったのは「資格・就職」「ゼミ・教員」のページであったため、それらの充実が効果的と思われた。</p> <p>ただし、新入生アンケートとホームページのアクセス数のいずれも、さらに内容を良くするために何が必要かを具体的に検討するための客観的な資料とはなりにくく、在学生に入学前の学科パンフレットの印象等について意見を聞くなど、高校生の目線からの具体的見解を得ることが必要であると学科会議で確認した。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 2021 年度カリキュラムへの対応を遺漏なく行う。	A
2021 年度カリキュラムをスタートさせ、前期・後期開始時にオリエンテーションを行うなど、丁寧に対応した。初年次導入教育を意図した科目である「福祉臨床基礎実習指導」や「福祉臨床入門」を効果的に実施できた。	
2. 多様な学生が卒業時に学科の求める卒業水準を達成できるような教育指導体制を構築する。	A
1、2 年生を対象とした「相談担当教員制度」を継続し、前期・後期開始時に担当教員から学生にメールで周知した。また、毎回の学科会議における「学生動向」の共有において、課題のある学生の共有、対応の検討などをし、複数名について関係部署とも連携の上、支援を実施することができた。	
3. 志願者及び入学者の確保に向けて学科の魅力アピールすることや、学科の有する社会的役割について情報発信するための工夫を継続して実施する。	A
学科パンフレットの改訂に取り組んだ。学科公開研究会を 2 回（2021.7.21 実施「介護支援専門員の離職意向に関連する要因」、2021.12.15 実施「医療観察法対象者の家族支援について～加害と被害の関係から～」）開催することができた。また、「死生学の理論と実践」をテーマとした学科公開講座を、本テーマを専門とする外部講師を招き、Zoom を使用し多くの聴衆を集め実施できた（2021.7.29）。	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	

1. 2021年度カリキュラムにおけるソーシャルワーク実習実施体制を整備する。
2. 多様な学生への学修支援を継続する。
3. 新学科の開設に向けて学科全教員で協力して取り組む。

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

【評価・助言】

- ・新入生アンケートを検証し、学科パンフレットとホームページのアクセス数の相関関係等を検証したこと、情報発信のさらなる改善のために必要となる根拠について課題を整理したことは、学生募集に係る改善・向上の取り組みとして評価する。引き続き、志願者や地域社会に対して、学科の魅力や多様な取り組み等を発信していくことを期待する。
- ・2023年度の社会福祉学科開設に向けては、密に連携・協力を図り、遅滞なく教育体制の移行を進めることを望む。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

14. 社会福祉学部 福祉心理学科【報告者：学科長 鴨澤 あかね】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	科学的な心理学に関する専門的知識と技能を基礎から応用まで幅広く身につけ、また心理学的マインドを養い、実践力・人間性を備えた人材を育成するべく教育を展開し、努力した。
CP	A	A	心理学の学びに必要な基礎知識を習得し、かつ演習等の体験的な心理学の学びを通じ、科学的な人間理解の能力、感受性、豊かな人間性を育むことを通じ、医療、福祉、教育、産業など様々な分野で活躍できる人材を養成するために、段階的に編成されたカリキュラムによって心理学の体系的・包括的な知識を教授し、必要な内容を盛り込んで展開することができた。
AP	A	A	学科サイト、オープンキャンパス、各種説明会等でディプロマポリシーおよびカリキュラムの広報につとめた。また総合選抜型、学校推薦型入試の選抜における事前課題や入試の設問で AP に即した問いを立て、面接でも志願者の動機や学習意欲を確認し、求める学生を受け入れることができた。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必修科目ではなくなったものの、履修が望まれる科目について、履修しない選択をした学生であっても DP を掲げる能力を涵養できるカリキュラムとなるよう配慮するとともに、当該科目の履修の有無による学習成果のばらつき等について検証を行うことで、より効果的なカリキュラム編成となるよう、引き続き改善が求められる。 ・適切な志願者数確保のために努力した取組内容について、2020 年度の取り組みも含めて、2021 年度自己点検評価報告書に記載すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必修科目ではなくなったものの、履修が望まれる科目について、履修しない選択をした学生が、そのみを理由に学習成果が得られにくいとは言い難い面があるものの、具体的には卒業論文の指導に際し、学習の不足面があれば指導教員が補った。 ・AP にも記載したとおり、2020 年度から引き続き、ディプロマポリシーおよびカリキュラムの広報につとめ、また 2020 年度から変更された総合選抜型、学校推薦型入試の選抜において、事前課題や入試の設問で AP に即した問いを立て、面接でも志願者の動機や学習意欲の確認を行った。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-

取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 1、2 年次に配置されている心理学の基礎を学ぶ必修科目に関し、主として、学生の入学前の心理学のイメージとのずれによる、学習意欲の低下が少なからず見受けられるため、学習のサポートおよび内容の見直しに着手する。	B
・学習のサポートに関しては、科目担当教員がサポートに努めたが、コロナの影響等により、学習サポートセンターとの協働および円滑な活用は困難であった。内容の見直しは、科目担当者の配置換えおよび、それともなう内容の変更等の可能性を学科の検討課題として挙げた。	
2. 学修に困難を持つ学生、また障がいを抱えた学生に対し、学年ごとの修学状況に応じた支援を行うため、学生動向の丁寧な把握と教員間および関係部署との情報共有を行い、スムーズに対応する。またアクセシビリティ支援室、学習サポートセンター、学生相談室等と連携しながら最適な学習環境を提供する。	A

<ul style="list-style-type: none"> ・アクセシビリティ支援室の支援対象となっている学科の学生の情報を教員間で年度早期から共有して対応し、また、学習に困難を持つ学生に関しては、必要に応じて学生相談室等の関連部署と連携しながらサポートを行った。 	
<p>3. 入試では、Web やオープンキャンパス等を利用して学科のアピールを行い、良好な指導が可能な入学者数を考慮しながら、適切な志願者数が確保できるよう努力する。</p>	A
<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスにおける学科説明、模擬講義を通じて学科のアピールを行い、推薦入試に関しても、良好な指導が可能な入学者を考慮しながら適切な志願者数を確保した。 	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 心理学に関する学生のニーズや学習の意欲を把握し、それに適合する教育内容の提供に取り組む 2. 心理学の基礎科目の内容および教員の配置を検討し、教員の負担の均等化、教育内容の規格化をはかる 3. 2023 年度に「心理学科」に名称変更することを広報する中で、より総合心理学科としての魅力をアピールする 	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスや模擬講義などを活用して学科の適切なアピールに努め、志願者を十分に集めたことを評価する。2023 年度の学科名称変更に向け、関係機関とも連携しながら、広報活動をより一層、適切に進めていくことを期待する。 ・学生への学習サポートについては、学生のパーソナリティに応じた適切な指導・助言を行うことができる体制及び仕組み作りがなされるよう、検討が進むことを期待する。 ・教育内容の規格化や教員負担の均等化などは、教育の質の確保及び継続性の観点からも重要な課題であり、精力的な取り組みがなされることを期待する。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

15. 短期大学部【報告者：学部長 森越 京子】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	各学科の DP について、わかりやすく簡潔な表現となるように見直しを行った。人間関係を築くのが難しいコロナ禍、本学の建学の精神に基づいた人格教育、学生が幅広い教養と専門的知識・技術を習得するよう、教育実践に努めた。
AP	B	B	各学科の AP について、わかりやすく簡潔な表現となるように見直しを行った。総合型選抜 I 期、学校推薦型選抜、総合型選抜 II 期（自己推薦型）の準備を入念に行ったが、現在の受験生ニーズに合わせてうまく伝えることができず、志願者の確保に活かすことができなかった。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度の入学人数について両学科ともに入学定員を下回っていることを重く受け止め、AP に基づき、学生募集及び入学選抜方法や運営体制を適切に整備するよう、改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>総合型選抜 I 期、学校推薦型選抜、総合型選抜 II 期（自己推薦型）を含め、それぞれの入試選抜に、真摯に取り組み、短大からの情報発信を積極的に行った。さらに、学園内高校へ短大の教育についての説明の機会を持った。また、今年度初めて、短大独自のミニオープン・キャンパスを実施した。これらのことから次年度の志願者確保につながることを期待する。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-

取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 総合型選抜、推薦型選抜、一般選抜の志願傾向を分析し、その対象者に向けた情報提供を確実に、多様に行うことで、短大志願者の確保をめざす。	B
外部コンサルタントを招き、短期大学の環境の変化と学生募集の今後について、短大教員全体で学ぶ機会を持つことができた。また、短大に特化した入試戦略について意見交換することができたが、今年度入試結果についての総合的な分析が急務である。両学科インスタグラムなどを活用して、志望者確保に向けて学科についての情報提供、また、広く学科 PR を行った。	
2. 短大部の財政及び経営的特徴を短大部教員が適時把握する機会を設定し、短大教育を展開させる上での基盤の安定化を図る。	A
財務に関する全学 SD へ全短大教員が参加し理解を深めた。また、財務課長と短大教員との懇談会を実施し、短大の財政及び経営的特徴を把握する機会を持った。	
3. 教育の質保証・推進に向けた課題を可視化し、その改善点を検討する。合わせて、現行カリキュラムを点検する。	A
短期大学部の将来構想についての諮問に対し、短期大学部 FD、リトリート、短大将来構想会議などを実施し、短大全体の今後の方向性だけでなく、各学科カリキュラム改編に向けて議論を重ね答申としてまとめた。大きな変革に向けて、引き続き話し合いの場を多く持つことが必要である。	
4. 授業評価アンケート、学生生活実態調査を分析し、2 年間の学びに対する学生の「評価」を元に、短大部教育のありかたを俯瞰的に検討する。	A

<p>学生生活実態調査については、教授会や学科会議でその結果について情報を共有し、学生指導に役立てている。授業評価アンケート結果も共有し教育の改善に努めた。一部の非常勤講師とも教育の在り方について、話し合いを持つなど、さらなる授業の工夫などに力を入れた。</p>	
<p>5. 短大部教育の社会的評価と、キャリア形成の課題を考察する上で、卒業生の動向、社会人経験を追跡調査する方法を探る。</p>	A
<p>短大生の主な編入学先である北星学園大学の3学部8学科に、卒業生の動向についてアンケート調査を行った。また、過去3年間に短大の卒業生を複数雇用している企業に、卒業生の職場での様子についてアンケート調査を行った。これらの結果を短期大学部のFDで共有し、今度の教育に活かすこととした。また、短期大学部開学70周年記念事業として、講演会などを実施し、卒業生と連携を深める機会を持った。</p>	
<p>点検評価を踏まえた2022年度への課題-Act-</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 総合型選抜、推薦型選抜、一般選抜の志願傾向の分析と、選抜方法・広報活動のさらなる改善に取り組む 2. 教育の質保証・推進に向けた課題を可視化し、その改善点を検討する。合わせて、カリキュラム改編を見据え、両学科のさらなる連携・協力体制の在り方を考える。 3. 学園内を含む高大接続・連携の方法を探る。 4. ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた英語外国語教育・国際交流教育・海外プログラム実施の方法を探る。 	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志願者増加に向けた各種の取り組みを精力的に実施したことを評価する。実施した取り組みが入学者の確保にどの程度繋がったかを早急に分析したうえで、次年度以降の学生募集活動及び定員充足率の改善につながるものとなることを期待する。なお、入試・広報の分析及び改善点の検討については、スピード感を持って取り組むことを要望する。 ・アンケート等により、編入学生を含む卒業生動向について調査を行ったことを評価する。特に編入学については、大学3年次編入学定員の充足にも大きく関係するため、より一層大学との連携を深め、在学生の学問探求等による進学意欲の向上や教育内容の接続などの取り組みが積極的に行われることを期待する。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率の改善は喫緊の課題となる。学生募集や教育内容の改善についてさまざまな取り組みを行ったことは評価できるものの、より一層のスピード感と実効性のある取り組みを行うことが必要な状況であることを認識し、2022年度の課題に取り組むことを要望する。

2021 年度 自己点検評価報告書

16. 短期大学部 英文学科【報告者：学科長 J. マウン】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	オンラインの活動を通して、海外の学生と関わる機会を持ち、英語を通じて様々な国の人々と心を開いて交流し、国際的視野を広げることができた。オーラル・イングリッシュの授業では、全学生がインターナショナルな講師と英語を話す機会が十分にあった。
CP	S	S	必修科目は英語習得のための基礎となるものであった。前述のように、オーラル・イングリッシュの授業では、インターナショナルな講師と英語を話す機会を十分に持つことができた。英語で行われる科目を必要数履修することにより、幅広い学問分野を探究した。スタディ・スキルの授業では全学生が調査プロジェクトに取り組むと同時に、各学期に数回の担任との個人面談を行った。さらに、1年生はスタディ・スキル以外の科目でも、SDGs の 17 項目について学んだ。
AP	A	A	総合選抜 I と II の試験については、受験者のニーズにより良く応えるため、少しずつ改善を行った。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度の入学者数について、入学定員を下回っているため、改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>本学科は充実した留学制度を提供しており、感染症拡大以前は約半数の学生が 2 年間のうち何らかの海外プログラムに参加をする状況であったが、2021 年度はオンラインで代替できたものを除き、全プログラムが中止となった。しかし現在は多くの国で外国人の入国が再開されており、2022 年度は同プログラムを全て再開できるよう努力している。同プログラムの再開は入学者数の増加に不可欠なものであると認識している。対面でのオープンキャンパス実施が再び可能になったため、3 月には短大向けのミニオープンキャンパス（MOC）を新たに企画し開催した。MOC の広報および参加者募集のため、学科全体で複数の高校に対し直接連絡を取るなどして広報に努め、参加者数の増加につなげた。また、高校生の利用が多い Instagram などの SNS メディアを活用して本学科の魅力を広報できるよう、内容や更新の頻度などに工夫を凝らした情報発信に力を入れた。また、学科の 3 ポリシーを整理し、より分かりやすく、また本学科の強みを明確に反映した内容に改めた。さらに、各種入学試験の情報をより入手や理解がしやすく、また受験準備が進めやすいものにするよう、入試資料や解説の提供方法の改善を進めるため、入試課と連携して継続的に取り組んだ。短大部の将来構想については学科内での意見交換など多くの時間を費やし、学科 WG を結成した。また、短期大学部の入学者数と将来的な財政面を改善する方法について話し合うため、複数回にわたり会議での議論を重ねており、来年度も引き続き同様の会議を通じて検討を進めて行く予定である。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-

取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. コロナ禍のオンライン授業・対面授業での学生へのきめ細やかな対応	A
海外での現地研修ができない中、海外研修 BII では、代替プログラムでのオンライン留学に 10 名の学生が参加した。対面での活動に制限がある状況下でも、グローバル・インターンシップでは、一部、実際に現地での研修を実施することができた。Moodle や Zoom を活用した授業を円滑に進めるため、非常勤講師を対象にオンライン研修を実施するとともに、個別の支援も継続的に提供した。	
2. 志願者及び入学者の確保に向けた取組及び発信力強化	A

<p>HPやSNSを通じ、開学70周年記念に関連した情報の発信、広報活動に取り組んだ。具体的にはオンラインクイズの実施や、Instagramにおける卒業生リレーメッセージを掲載し卒業生の活躍を継続的に広報した。今年度からの企画となる短大部独自のミニオープンキャンパスを3月に実施した。2019年度に初めて参加した高校生向け進学相談イベントである「進路のミカタ」に今年も参加予定であったが、感染状況悪化により中止となった。</p>	
3. 教育の質保証の継続的具体化	A
<p>学科として各学期終了時に、教育の質に関する様々な設問の科目別オンライン（Moodle）アンケートを継続的に実施している。今年度もその結果を分析し、必要に応じて教員へのフィードバックを行い、授業の改善に取り組んだ。2年生終了時には短大2年間の総合的な満足度に関するアンケートを10年以上前から継続して実施し、今年度も今後のカリキュラム改善などにその結果を活用した。入学前教育では、大学統一の入学前教育課題だけでなく、本学科が選択した教材を用いた課題を推薦入学者全員に課している。同課題では個々の取組みの成果や進捗状況を教員が常に確認でき、必要に応じて学生に対しモチベーションの向上につながるよう指導を行った。</p>	
4. これまでと違った分野での就職の可能性や進路指導の充実	A
<p>アセンブリIとIIでは、外部講師による講義を通じて幅広いキャリアに触れることができる。スタディ・スキルIでは多様なキャリアや編入学の選択肢について、スタディ・スキルIではSDGsについて調査に取り組み、その成果をグループで発表した。編入学を希望する短大部の学生に対して、教育支援課の職員に依頼し、手続きの流れや方法について説明会を実施し編入学の支援を行った。さらに、編入学が確定した全学生に対し、学部の教員が編入後の学修などについての様々なサポートを提供し、さらに心理応用コミュニケーション学科への編入学合格者には短大部として編入後に向けた具体的な指導を行った。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、編入学希望者数が増加したため、編入学の推薦枠数の増加に努めた。</p>	
5. 地域社会との連携	S
<p>本学科が今年度の公開講座を担当し、5名の学科教員が各専門分野に関する講義を行い、学外の地域の方々へ学びの機会を提供した。JICA主催「対日理解促進交流プログラム（オンライン）」に学生4名が参加し、日本の文化についてのプレゼンや質疑を行うなどし、コロナ禍においてもインタラクティブな国際交流を通じた学びを実現した。また、国際教育課と協力して、マレーシアの客員教授による公開講座をオンラインで実施した。JTB北海道事業部と提携を結び、学生が企業と共に地域の課題を検討し、課題解決案をプレゼンテーションの形で発表するという、実践的な学びの機会を設けることができた。</p>	
<p>点検評価を踏まえた2022年度への課題-Act-</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 海外留学プログラムの再構築 2. 編入学生へのサポート強化 3. コスト削減のため、開講コースの削減や生活創造学科とのさらなる連携強化に取り組む 4. 学生募集方法の改善と入学者数増加の取組みを継続する 	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においてオンラインを効果的に活用し、各種の取組みを積極的に実施したことを評価する。このことを強みの一つとしつつ、英文学科の強みの強化や新たな強みの創出につなげていくことを期待する。 ・短大部向けのミニオープンキャンパスを3月に実施したことを評価する。2022年度入学者への聞き取り等により、MOCを含むさまざまな募集活動の有効性を検証し、実施時期や方法について一層の工夫を行い、より実効性のある募集活動となることを期待する。 ・学生募集については、広報の手段・方法だけでなく、学科の良さを適切に伝えることができているか、卒業した学生の評価と自己評価が乖離していないかなど、さまざまな視点からの検証も行いつつ、短期的・中期的な目標を明確にして実施することが望ましい。 ・コストの削減のための取組みにあたっては、学部・学科教育の魅力を増やさないよう留意しつつ、より良質な教育プログラムの提供につながるものとなるよう要望する。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
--

2021 年度 自己点検評価報告書

17. 短期大学部 生活創造学科【報告者：学科長 遠藤 太郎】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

ポリ シー	自己評価		自己評価の理由・根拠
	2020 年度	2021 年度	
DP	A	A	それぞれの履修モデルの卒業課題（論文もしくは制作）の一定レベルでの完成をもって、DPに規定された能力を身に付けさせたことを確認することができた。
CP	A	A	異なる分野に属する学科教員の協力により多角的な知見を身に付けさせ、またゼミを通してのきめ細やかな学習支援を行うことができた。
AP	B	B	各入試種別に応じて、本学科のカリキュラムにふさわしい多様な学生を選抜することができた。新入試の定着が進み専願系の入試ではAPの十分な周知が行われた。しかし一般入試の受験層への周知は十分とは言えなかった。

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度の入学者数について入学定員を下回っており、また、現員数についても収容定員を下回っている。AP に基づき、学生募集及び入学者選抜方法や運営体制を適切に整備するよう、改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスの改善や SNS による広報を用いて受験生の学科への理解を深めたこと、さらに新入試が定着したことにより、昨年度と比較して多くの志願者を確保することができた。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-

取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. FD を通して学科の教育を点検し、授業改善・向上に取り組む。また、本学科の学習成果の量的な測定法を検討する。	B
・教育の点検や授業改善は例年通り進めることができた。学修成果の可視化については、短大将来構想の一部分としてしか取り扱うことができなかった。	
2. 担任制によるきめ細やかで継続的な学生支援を行う一方、全教員の知見がどの学生への支援にも活かされるよう、学科内での情報共有にも努める。	A
・例年通り学科会議における情報共有をきめ細かく行い、担任以外の教員の知見も学生指導へ活かすことができた。	
3. 全教員が協力して入試業務に臨み、キャンパス説明会、高大連携プログラム、小論文添削などの機会を活かして志願者の確保につなげる。	B
・高大連携プログラムや小論文添削等を実施し、また SNS を活用して Web ムービーによる学科紹介等も積極的に行い、特に新入試や学校推薦型選抜において昨年度と比較して多くの志願者を集めることができた。しかし一般入試の志願者募集に関してはまだ課題を残している。	
4. 各学生の進路希望の実現をサポートできるよう、就職支援課、キャリア支援科目と連携し、情報提供と早期の意識づけに努める。	A
・引き続き Moodle による就職情報提供への教員のアクセスによって情報の漏れを減らし、また進路面談結果の共有方法も改善し、事務室による支援と教員による支援の一体性をより高めた。	
5. 学科教員の研究活動を推進する。	A

<p>・各教員が教育活動及び校務分掌とのバランスを考慮しつつ研究活動を行い、その成果を出すために努力した。外部資金としては、科研費の代表（継続）1名、分担（継続）3名の採択があった。</p>	
<p>6. 全学統一の入学前教育導入をふまえ、学科独自の入学前教育・入学前学生サポートを改革・実施する。</p>	A
<p>・慎重に検討を行い、これまで学科独自に行ってきた一般入試入学者対象の入学前教育を取りやめた一方、SNS等を通じ入学予定者が気軽に教員へ相談できる環境を充実させた。</p>	
<p>点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-</p>	
<p>1. FD を通して学科の教育を点検し、授業改善・向上に取り組む。また、本学科の学習成果の量的な測定法を検討する。</p> <p>2. 担任制によるきめ細やかで継続的な学生支援を行う一方、全教員の知見がどの学生への支援にも活かされるよう、学科内での情報共有にも努める。</p> <p>3. 全教員が協力して入試業務に臨み、キャンパス説明会、高大連携プログラム、小論文添削などの機会を活かして志願者の確保につなげる。</p> <p>4. 各学生の進路希望の実現をサポートできるよう、就職支援課、キャリア支援科目と連携し、情報提供と早期の意識づけに努める。</p> <p>5. 学科教員の研究活動を推進する。</p>	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスの内容改善や SNS を活用した広報を積極的に行い、結果として、昨年度と比べて志願者を増やし、入学者を 22 名多く確保したことを評価する。引き続き、入学定員の充足を目指して取り組み、発信を強化していくことを要望する。 ・学生募集については、広報の手段・方法だけではなく、学科の良さを適切に伝えることができているか、卒業した学生の評価と自己評価が乖離していないかなど、さまざまな視点からの検証も行いつつ、短期的・中期的な目標を明確にして実施することが望ましい。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

18. 共通科目部門会議【報告者：部門長 星野 宏司】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

【改善課題】 ・該当なし。 【改善勧告】 ・該当なし。
--

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 2019 年度からの新カリキュラムの円滑な実施（継続）	A
新カリキュラムにおいて各科目群ごとに配置した科目について、現在の各科目担当者の定年予定時期を確認し、後任の手配に関する情報共有と意見交換を行い、補充の人事募集・選考を実施した。残念ながら適任者が得られなかったため、次年度において適切な時期に再度募集を実施することを確認した。	
2. カリキュラム移行期における諸問題の調整と解決（継続）	A
旧・新カリキュラムの対応を確認し、2019 年度カリキュラムでは閉講となる科目について、閉講時期を科目担当者として調整を行った。また、社会福祉学部の学部学科再編に伴い、2023 年度に予定されている新カリキュラムについて検討を行い、企画広報課による文科省への事前相談文書への科目概要執筆協力を行った。	
3. クラス規模適正化に関わる諸要素の検討（継続）	A
コロナ禍における大教室確保が困難な状況を受け、履修希望者の多い科目について、事前抽選による科目履修者の人数制限を実施した。今後も同様の状況が続く見通しであることから、各科目の時間割配置と履修者動向を注視していく必要があることを確認した。	
4. FD の継続的な推進（継続）	A
コロナ禍における非対面授業の内容及び方法についての情報共有ならびにより良い授業形態と内容となるための意見交換を目的とした FD を、2022 年 3 月 9 日に Zoom を活用して実施した。これは、昨年度に引き続き、コロナ禍の状況における非対面による有益な FD 実施の可能性を検討する試みでもあった（32 名参加）。	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	
1. 2023 年度新カリキュラムにおける諸問題の調整と解決 2. クラス規模適正化に関わる諸要素の検討 3. FD の継続的な推進	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

【評価・助言】 ・各課題に対して十分な取り組みを行い達成したこと、加えて、新カリキュラム及び学科再編に係る取り組みにも適切に対応がなされたことを高く評価する。引き続き、新カリキュラムやクラス規模の課題について、教学会議等と連携しながら適切な取り組みが行われることを期待する。 ・実施した FD については、教学会議の課題にも挙げられている内容であるため、教学会議への情報共有や助言等の積極的な情報発信がなされ、双方の協力において継続的な取り組みとなることを期待する。 【改善課題】 ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

19. 言語教育部門会議【報告者：部門長 鄭 根珠】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 2023 年度導入の新カリキュラム作成 (新規)	A
<p>新社会福祉学科がスタートする 2023 年度カリキュラムについては、「現行カリキュラム展開上の課題や歪を修正する変更」に留める」という大学の方針に従い、現行カリキュラム上の当面の課題について調整を行った。</p> <p>2 つ目の言語の副専攻を希望する学生にとって、その認定条件である 20 単位を履修するためには時間的に厳しい部分がある。その改善に向け取り組むべく、WG を立ち上げたうえで、教務との打ち合わせおよび部門会議での議論を重ね、次のようにまとめることができた。本学の「外国語科目単位認定制度」を利用すれば、言語科目の履修にかかる時間を節約できるが、各言語 I の科目は同制度を利用できない。その打開策として、2 つ目の言語の副専攻を希望する学生に限り、当該言語 I の履修を同認定制度により追加で認める調整案を作成した。学生への周知のタイミングや内容、移行措置などについても検討し、学習意欲のある学生に配慮するよう努めた。</p>	
2. 正規カリキュラム以外での言語教育活動による学習への動機付け(継続)	S
<p>各言語において 2021 年度も引き続き、正規科目以外での活動に多角的に取り組んだ。英語では、3 学部の希望者を対象に、前期に 3 か月間、後期は 2 か月間にわたり、TOEIC スタディグループでの Zoom 勉強会を毎週開催した。TOEIC 受験学生の平均点は毎年上昇している。また今年度は特に中位・下位クラスへのクラス単位での指導を丁寧に行った結果、意欲を高めた学生が見られ、低スコア層学生の出席につながった。なお、経済学部とのゼミと協働して、インドネシア・マラナタクリスチャン大学とのオンライン国際共修 (COIL) を行った。英語副専攻 4 年次生が前期 1 か月、3 年次生が後期 1 か月間、のべ 36 名が参加した。この英語副専攻ゼミ 4 年生の活動は、「コロナ禍で海外渡航が困難な中でも新しい時代の国際教育の可能性を学生たち自らが示した」として、2021 年度北星学園賞を受賞した。</p> <p>フランス語では、前期・後期ともにフランス語検定対策を行った。また、新たな試みとして、YouTube 上の動画を使ってパリ・リヨン等を紹介するバーチャルツアーを行ったほか、二年ぶりに国際ラウンジにて、「フランス映画を見る会」を開催した。ドイツ語では、ドイツ・チュービンゲン大学の日本語学習者との交流会 (3 回) およびドイツ映画鑑賞会 (3 回) を開催した。また上級者向けの読書会を後期 11 回実施した。中国語では、中国語検定対策を実施したほか、中国語暗唱大会にも参加した。韓国語では、駐日韓国文化院主催の「韓日交流作文コンテスト 2021」に参加したほか、韓国語検定試験に挑戦してもらい、最上級レベルである TOPIK 6 級に演習履修者の 6 名が合格した。</p>	
3. 国際教育センターとの協力推進と国際ラウンジの活用(継続)	S
<p>昨年度に引き続きコロナ禍のなか、北星の特色である「多様性の理解」、「国際性の涵養」を可能な限り追求した。国際教育センターとの共催で、道内の高校生を対象とした「English Camp」、本学の学生と教員が参加した「外国語朗読会」(参加学生 16 名、教職員 11 名) が実施された。今年度の「外国語朗読会」では、「ヨハネによる福音書」の朗読およびクリスマス関連発表のほか、アメリカの教会から Zoom 中継・参加があり、より国際色豊かな開催方式となった。また、「English Lunch Time」(計 21 回)を行い、在学生の英語コミュニケーション能力向上に務めた。国際教育課の「教育の国際化事業」であるシドニー大学教員・学生とのオンライン交流授業については、SDGs、特にジェンダーと教育の質をテーマに、7 日間にわたり英語副専攻の学生を中心に企画・実施した。なお、国際教育センターの協力を得ながら、「フランス映画を見る会」やドイツ・チュービンゲン大学の日本語学習者との交流会を開催した (2 に記載あり)。</p>	
4. リメディアル教育の検討(継続)	A
<p>全言語において、該当する学生に個別指導を行いリメディアル教育に対応した。普段の個別対応に加え、次のような指導を別途行った。英語では後期 2 回、Zoom で英語の勉強法の相談会を開いた。ドイツ語では、2 年生の希望者に 1 年生の内容を復習する補習を計 10 回実施した。中国語では、無料お試し版の中国語検定対策 web ソフトの基礎クラスを二か月間、上級中国語と外国語演習(中国語)で試し、適宜質問に応じた。韓国語では、文字</p>	

<p>の読めない一部の1年次学生について、音読中心の補習を後期に3回実施した。なお、部門会議では、より効果的なリメディアル教育のための議論が行われ、「00 語の質問会」のように学生が気軽に参加できる補習会の実施や、再履修クラスの設置に向けての教務と協働について検討された。</p>	
<p>5. スミス・ミッションセンターとの連携(継続)</p>	<p>S</p>
<p>コロナ禍のなか、対面または非対面で実施されたスミス・ミッションセンターの次の活動に、積極的に協力した。「English だべり場」(計8回、平均参加者4名)、「イングリッシュ・チャペル・タイム」(計30回、平均参加者10名)、イングリッシュ・チャペル・タイム後の「イングリッシュ・ディスカッション」(計11回、平均参加者5名)。</p>	
<p>6. 「海外事情」における危機管理体制の検討(全学との協働)(継続)</p>	<p>A</p>
<p>コロナ禍のなか、昨年度同様、5言語全てにおいて「海外事情」の渡航に代わる代替案(英語=対面・非対面の混合型。ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語=非対面双方向型オンライン授業)を作成し、一貫して学生の安全面に配慮した科目設定に取り組んだ(履修者合計38人、内訳は英語(A):18名、英語(B):5名、ドイツ語:1名、フランス語:5名、中国語:7名、韓国語:2名)。なお、「海外事情」渡航時の全学危機管理体制に協働すべく、国際教育センター主催の「海外渡航科目実施に関する危機管理セミナー(FD・SD)」に全教員が出席し、より専門的な関連情報を共有した。</p>	
<p>点検評価を踏まえた2022年度への課題-Act-</p>	
<p>1. 正規カリキュラム以外での言語教育活動による学習への動機付け(継続) 2. 国際教育センターとの協力推進と国際ラウンジの活用(継続) 3. リメディアル教育の実施・検討(新規) 4. スミス・ミッションセンターとの連携(継続) 5. 「海外事情」における危機管理体制の検討(全学との協働)(継続)</p>	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度カリキュラム改編について大学の方針に沿って適切に対応したことや、正規カリキュラム以外の場においても、学生の学習に対する動機付けにつながる活動を積極的に実施したことを評価する。特に、インドネシア・マラナタクリスチャン大学とのオンライン国際共修などは、コロナ禍において海外渡航が制限される中でも工夫を凝らし、北星の国際性を追求する新たな取り組みとして高く評価する。コロナ収束後を見据えつつ、オンライン方式のノウハウも活かしながら、言語教育活動がより一層推進されることを期待する。 ・「海外事情」の取扱いについては、引き続き、国際教育センターや全学危機管理委員会とも密に連携を図りながら、渡航再開の時期や実施における対策等を検討していくことが望ましい。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

20. 教職部門会議【報告者：部門長 鳴海 昌江】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題にもあるが、教職課程の全学的組織の整備について引き続き検討すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>2022 年度 4 月 1 日より教職課程の全学的組織である「教職課程センター」が設置され、それに伴い教職部門の廃止が決定した。</p> <p>新組織の設置に係る過程において、教職課程の適切な実施という観点から教職部門として必要な対応を行った。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 2019 年度（一部 2018 年度）新カリキュラムに即した教職課程運営と円滑な授業運営・学生指導。	A
<p>2019 年度入学生から適用された教職課程の再課程認定カリキュラムについては、昨年度に引き続き 1 年次開講科目「教職入門」「教育学」及び今年度から開講した 2 年次開講科目「教育方法論」「教育行政論」「教育心理学」「特別活動・総合的な学習時間の指導法」他、3 年次開講科目「生徒・進路指導の理論と実践」各教科教育法等について、新型コロナウイルス感染症の拡大によるオンライン授業にも対応しながら円滑に実施することができた。</p> <p>また、9 月 29 日には教学会議と連携し北海道教育委員会教育指導監を講師に招聘し、「新学習指導要領から考える高大接続～高校現場から大学に期待するもの～」をテーマに FD を実施し、新学習指導要領を踏まえた指導の在り方について研修を深めた。（参加 52 名）</p> <p>再課程認定カリキュラムが完成する 2022 年度までの継続課題と考えている。</p>	
2. 2022 年度からの教職課程に関する全学的組織への対応。	A
<p>2022 年度 4 月 1 日より教職課程の全学的組織である「教職課程センター」が設置され、それに伴い教職部門の廃止が決定した。</p> <p>新組織の設置に向け、教職課程が全学の協働のもと適切に実施される組織となるよう必要な対応を行った。</p>	
3. 教職志望学生および現役採用登録者の増加。	A
<p>2022 年度教育職員採用登録者数については、採用試験の受験者数の減少、倍率の上昇もあり、採用登録数は減少傾向である。札幌市中学校英語での複数の A 登録者や北海道中学校社会で A 登録される学生が出た等の成果も見られた。教育実習の延期やボランティア等体験的事業への参加、自主的なゼミ、勉強会等の取り組みが困難な状況下、学生は教員を目指す強い気持ちを持ち頑張った。12 月 15 日には、札幌市立中学校校長を講師に招聘し、「これからの教育のあり方と求められる教師像」をテーマに学生向け公開講座を実施し教職に対する意識の向上を図った。（参加 49 名）教員採用登録者の内訳は下記の資料を参照されたい。</p> <p>教職志望学生の増加については、教員免許取得を途中であきらめないための事業（面談、学習会、学生中心の教職行事等）や卒業生を含めた教職志望者相互の縦のつながりの構築等、学生目線に立った方策を実施し、教職や教職課程に在籍する魅力を発信していくことが必要である。</p> <p>次年度も、教員採用登録者の増加に努めるとともに、学生の教職課程への満足度を高め、教職を断念することなく 4 年間で全うするための取り組みを新組織に引き継いでいきたい。</p> <p>【資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道・札幌市公立学校教員採用試験登録者：現役 10 名、過年度卒業生判明 7 名 内訳：英語 6 (2) 名、社会 5 (4) 名 特別支援 5 (1) 名、小学校 1 名 () 内は既卒 ・教育実習訪問指導：基礎免許 32 校・42 名、特別支援免許 9 校・11 名 ・教職実習準備室来室者数：延べ 2,012 名（学生 1,306 名、教員 653 名、卒業生 53 名） ・教職学習支援活動：教員採用試験対策自主学習会 5 回、教員採用試験面接指導教員 35 回、実習助手 26 回） ・小学校教諭一種免許状取得支援プログラム：新 2 年生参加者 4 名、合計 11 名 ・札幌市教委学生ボランティア事業新規参加者数：10 名 ・教員免許更新講習：選択 5 講習 22 名 ・障害児教育夏季セミナー参加者：51 名 更新講習受講者 5 名） 	

4. 教職に就く卒業生の全学的な組織づくりの検討。	A
<p>卒業生の全学的な組織づくりについては、コロナ禍により学校訪問や会議は実施が困難であったが、過去10年間分の教職に就いた卒業生について名簿を作成する等の準備作業を行った。発足までに3年程度の時間がかかると予想しており、次年度以降は全学的組織である「教職課程センター」に引き継ぎ、卒業生の組織化を進めたい。</p>	
<p>点検評価を踏まえた2022年度への課題-Act-</p>	
<p>「教職課程センター」への引継ぎとして</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2019年度（一部2018年度）新カリキュラムに即した教職課程運営と円滑な授業運営・学生指導。 2. 教職志望学生および現役採用登録者の増加。 3. 教職に就く卒業生の全学的な組織づくり 	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職部門としての活動を、全学的組織である「教職課程センター」へ円滑に移行したことを評価する。引き続き、授業運営や学生指導、諸課題に対して迅速かつ適切に取り組むことを期待する。 ・教職に就く卒業生の全学的な組織づくりについては、大学同窓会とも連携を図り、双方の情報を共有しながら進めていくことが望ましい。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

22. 教学会議【報告者：議長 中村 和彦】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習成果の可視化等の方策については、新型コロナウイルス禍における教育の質保証に係る検証資料ともなりうるため、新型コロナウイルス禍においても検討がなされるよう、改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>2年目となったコロナウイルス禍の中で、学内での感染防止対策をとりつつ、既存のデジタルシステムを積極的に活用した教育の質維持の知見が、今後の学習成果の可視化に結び付く方策の手掛かりとなりうることを確認することができた。具体的には、年度途中に対面授業の展開が制限される状況下においても、教育のデジタル支援を行う授業サポートプロジェクトチームのフォローを得て、全学的に Moodle や ZOOM を駆使した遠隔授業へ臨機応変に対応することができた。</p>

◎ 外部評価員からの 2021 年度評価の確認日付 ※該当組織のみご記載ください。

第 18 回教学会議（2022. 3. 9 開催）で確認した。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 大学教育の内部質保証＝「教学マネジメント」の検討とその方策の具体化	B
<p>大学教育における教学マネジメントの確立および内部質保証は、教学に課せられた優先課題であるが、社会福祉学科設置に係る事前相談作業の過程で、大学共通科目を含め、全学のカリキュラム・科目対応を行う必要性が生じた。設置届出にかかわる作業において、全学的な指示命令系統の混乱もあり対応に苦慮した。あわせて現行カリキュラムの展開上の歪に対応するための 2023 年度カリキュラム調整、新学習指導要領で学んだ学生の入学にあわせた 2025 年度カリキュラム改編の方針を確認し、まずは全 10 学科 3 部門の 2023 年度カリキュラム調整を優先的に取組むこととした。2025 年度カリキュラム改編に向けた取り組みの中で、学習成果の可視化、教学マネジメントは必須であり、学科や部門教員、職員の人脈を通じ、高等教育の最新動向に合わせた F D を複数回企画実施した。しかし方策の具体化の検討には至らなかった。</p> <p>2021 年度もコロナ禍の対応により、感染状況に応じた対面授業と遠隔授業へのフレキシブルな対応が求められたが、学生および非常勤講師を含む教員の理解により、教育の質を保ちつつ教学展開を行えたことは、今後の内部質保証、教学マネジメントの具体化を実現するための良き実践となった。</p>	
2. 高大連携（特に学園内連携）の具体的方策の推進・強化とその検証	B
<p>学園内教育連携委員会と連携・協力しつつも、コロナ禍における対面実施の制約により、新規連携プログラム展開は行うことができなかった。学園内高校への指定図書紹介と附属高校及び女子高との連携プログラムは、教学会議で情報を共有しつつ、学科所属教員の協力を得て例年通り実施した。</p> <p>附属高校との対応では、大学校舎内で「探求プログラム」の全 10 学科教員レクチャーを 2 年ぶりに対面で実施することができた。また大学生による英検アシスタントによって、学園内推薦基準の英検合格者増に貢献し、結果的に昨年より多い 80 名の学園内進学者が入学する予定となっている。</p> <p>女子高との連携においては、例年通り全 10 学科教員の協力による出前講義（1 学科 2 回連続担当：講義と課題）を実施した。コロナの感染状況により日程調整に苦慮し、対面での実施回数は限定されたが、オンライン講義も活用しつつ展開した。2017 年度から女子高の熱意に応える形で試行実施を開始し、大学へ・短大での学びや進学への興味・関心の喚起を目的として 2019 年度から本格的に実施しているプログラムであるが、担当した教員の報告書においては今後に向けた改善課題もあがってきており、必要に応じて女子高と協議し、改善を図りつつ実施した。</p> <p>余市高との連携については、3 高校共通に行っている指定図書紹介にとどまったため、具体的な連携についてのプランニングが必要である。</p>	
3. 全学的な適切な教職協働のあり方の継続的検討	A

新学習指導要領で学んだ学生が入学してくる 2025 年度に向けてのカリキュラム改編にあわせた教育課題への対応について、学科、部門、教員、職員の枠を超え、積極的に ZOOM を利用した FD を開催し、知見の共有を得たことは、全学的な教職協働としては有意義な取組であったと考えられる。今後は、数理・データサイエンス・AI 教育、BYOD 導入などの諸課題に、積極的なコミュニケーションを図りつつ取組んで行くこととする。	

点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. コロナ禍での展開から知見を得た授業形態や方法（遠隔、オンライン、ハイフレックスなど）の質保証と教育力の向上に関する検討2. 2023 年度新カリキュラムへの円滑な移行のための調整・検討3. 数理・データサイエンス教育、DX、BYOD 導入などを含めた、新学習指導要領に対応した 2025 年度カリキュラム改編の検討開始4. 教学マネジメントの確立と教職協働による教学的課題への対応（課題に応じた WG の設置）5. 様々な教学上の課題や困難を抱える学生への教育や支援のあり方の検討と対応 |
|--|

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

【評価・助言】

- ・学園内教育連携プログラムについて、コロナ禍において制約がある中でも、改善を図りつつ取り組みを継続していることを評価する。引き続き、学園内教育連携委員会及び学部学科とも連携しながら、目的に則した取り組みが継続されることを期待する。
- ・教学マネジメントの検討において、FD を複数回実施したことは評価できるが、具体化の検討に至らなかったことは残念である。学科再編等への対応も含めて課題は山積しているが、副学長を中心に学部学科等の協力も得ながら、教学マネジメント及びカリキュラム改編に係る各種の取り組みが適切に推進されることを要望する。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

23. 学則諸規程委員会【報告者：委員長 大坊 郁夫】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

【改善課題】 ・該当なし。 【改善勧告】 ・該当なし。
--

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act- 取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 逐年で実施すべき学則及び諸規程の改廃	A
逐次、委員会を開催し、学則の変更案及び諸規程の改正案を立案した。 (1) 一部を変更した学則 「大学院学則」「大学学則」「短期大学部学則」 (2) 一部を改正した規程及び要領等 「大学規程」「部局長会議規程」「教学会議規程」「危機管理に関する規程」「図書館運営委員会規程」「研究倫理委員会規程」「副学長、学部長等の選任に関する規程」「学長、副学長等の任期に関する規程」「教育職員の採用及び昇格の選考に関する規程」「チャプレンの職務に関する規程」「掲示規程」「モデルティーチング顕彰制度実施要項」「個人研究費取扱要項」「研究業績記録要項」「特定研究費取扱要領」「バイアウト制度取扱要領」「公的研究費の運営・管理に関する規程」「研究活動における不正防止規程」「ワーキングペーパー取扱要項」「紀要『北星論集』刊行要項」「授業科目の履修等に関する規程」「GPA制度に関する規程」「ティーチング・アシスタント規程」「副専攻に関する規程」「社会連携センター規程」「総合情報センター規程」「学費等の減免、徴収及び返戻の取扱に関する規程」「学生の個人情報の保護に関する規程」「安全衛生委員会規程」「研究倫理指針」「人を対象とする研究倫理指針」「公的研究費不正防止計画」 (3) 社会福祉学科設置及び福祉心理学科名称変更届出に伴い一部を変更した学則 「大学学則」 (4) 社会福祉学科設置及び福祉心理学科名称変更届出に伴い一部を改正した規程 「大学規程」「評議会及び教授会規則」「教育職員の採用及び昇格の選考に関する規程」 (5) 教職課程認定申請に伴い一部を改正した規程 「学位規程」 (6) 廃止した規程 「ファカルティ・ディベロップメントに関する規程」	
2. 大学諸規程において制定を検討すべき規程案の立案	A
「FD・SDに関する規程」「教職課程センター規程」「北星学園大学における公的研究費の不正防止対策の基本方針」「研究活動における不正防止の責任体系」「北星学園大学コンプライアンス教育・啓発活動の実施計画」を制定した。	
3. 学則及び諸規程の体系的整備についての検討と各部門への提案	B
学則・諸規程の改廃・立案時には、各部門と連携し関連する規程について体系的整備等の観点をもって検討・調整を行い、その適切性等について確認した	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	
1. 逐年で実施すべき学則及び諸規程の改廃 2. 大学諸規程において制定を検討すべき規程案の立案 3. 学則及び諸規程の体系的整備についての検討と各部門への提案	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

【評価・助言】 ・各課題に対して十分に取り組み、対応したことを評価する。引き続き、学則及び諸規程の体系的な整備と各部門への提案について取り組むことを期待する。 【改善課題】 ・該当なし。
--

2021 年度 自己点検評価報告書

25. 自己点検評価・内部質保証委員会【報告者：委員長 大坊 郁夫】

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

<p>1. 本学の自己点検評価のあり方について〔継続〕</p> <p>(1) 中間点検評価報告等の取組みによって確立した本学の PDCA サイクルについて更なる改善を目指す。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の影響下における学外者による外部評価及び在学生による評価の実施を目指す。</p>	B
<p>(1) 昨年度に引続き中間点検評価を実施した。評価「C：未着手」は13部署で18項目あったが、「2021年度前期は前年度同様に新型コロナウイルス禍であったことを考慮し、本年度についても全ての部署に対して助言事項なし」とすることとした。次年度はコロナ禍においても各部局における諸活動が法令及び大学諸規程に則り適切に遂行されるよう、適宜助言することで PDCA サイクルの改善を図るとともに、今年度検討に至らなかった点検評価活動の合理化及び効率化に関する取組みを進めていく。</p> <p>(2) 3つのポリシーを踏まえた「入学者選抜」「カリキュラムの内容、又は学修成果」に係る取組み及び点検評価の適切性について、教育関係者及び企業関係者による検証を実施した。その結果5項目で評定Sとなり、主体的に学ぶ学生の募集、出願、受験、入学前教育の一連の取組みや、カリキュラムの方針、編成及び取組みが評価された。一方で、2項目が評定Bとなり、各選抜方法の特色化、学園内連携について更なる努力を求められたため、次年度は評価結果を踏まえた対応を検討する。なお、昨年度同様、在学生による評価は新型コロナウイルス感染症の影響により実施には至らなかった。次年度の実施に向けて、当初計画に基づき対面でのヒアリングを前提としつつ、コロナ禍で実施可能な在学生による評価方法を模索する。</p> <p>(その他) 2021年度自己点検評価報告書において、大学の中長期計画の「強化・改革に取組む事柄」との関連付けを行い、各部局による取組状況の検証を実施することとした。次年度は検証結果を踏まえつつ、引続き「内部質保証に関する方針」に従い、各部局による諸活動が各部局の指針に基づき遂行されているか否かを全学的観点から点検評価し、改善・向上に向けた取組みを推進する。</p>	
<p>2. 第3期認証評価に向けた申請手続き及び評価資料の準備を進める。〔継続〕</p>	A
<p>大学基準協会及び大学・短期大学基準協会への申請手続きを遺漏なく行った。大学については点検・評価報告書その他の資料を作成し、提出準備を進めている。次年度は、短期大学部の自己点検・評価報告書を遺漏なく提出し、大学及び短期大学部の実地調査に向けての準備と対応を行う。</p>	
<p>3. 内部質保証システムの適切性の点検・評価を行いつつ、「自己点検評価・内部質保証委員会」を全学内部質保証推進組織として機能させることを目指す〔継続〕</p>	A
<p>教育活動及び管理運営に関しては、上記「課題1の(1)」に記載した通り、中間点検評価報告書等の取組みによって PDCA サイクルを確立した。財務状況に関しては、昨年度同様、運営・財務点検委員会のモニター機能を継承し、2020年度決算に係る本学の財務状況に関する点検評価を実施した。その結果、該当費目が前年度より増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により計画どおりの執行ができなかったことが大きな要因と考えられるため、2020年度決算においては「改善勧告」及び「助言」は行わないこととした。次年度は、予算規模が小さい費目については執行率の増減幅が大きくなるため、点検評価の対象となる予算規模の基準額を検討する予定である。</p>	
<p>点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-</p>	
<p>1. 各部局による諸活動が中長期計画等の指針に基づき遂行されているかを検証する。(方針及び手続に基づく内部質保証の推進)</p> <p>2. 学外者による評価への対応及び在学生による評価の実施を目指す。(方針及び手続に基づく内部質保証の推進)</p> <p>3. 点検評価活動の合理化及び効率化を検討する。(内部質保証システムの適切性の検証)</p> <p>4. 財務状況に関する点検評価基準の見直しを行う。(内部質保証システムの適切性の検証)</p> <p>5. 第3期認証評価に向けた資料作成(短期大学部)及び実地調査に向けての準備と対応(大学及び短期大学部)を行う。</p>	

2021 年度 自己点検評価報告書

26. 教員評価委員会【報告者：委員長 大坊 郁夫】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題にもあるが、教員の総合（質的量的）評価実施に向けて、検討を進めること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>2021 年度は 2020 年度の教員評価についてデータを収集し集計結果を作成した。また、教員個人にも集計結果を配付した。集計した 2020 年度の結果のみですぐに教員の総合評価を実施することはできないが、その結果を基に教員評価委員会で議論し、教員の総合評価を経年的に検討することを確認している。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act- 取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

<p>1. 教員の総合評価について、文部科学省は大学としての質的な評価を求めているが、本学では、まず、量的な自己評価を試験的に行うこととしている。2021 年度は、2020 年度に収集したデータを集計しその結果を基に分析を行う。1 年のみのデータでは効果は判断できないので、経年的な評価を行っていく。</p>	A
<p>2021 年度は、自己点検評価資料や教員からの情報提供等により 2020 年度のデータを収集した。収集により、学部・学科ごとのデータや個人ごとのデータを集計・分析することができ、次年度以降も引き続き実施していくデータを蓄積することができた。なお、今年度と同様に 2022 年度も、2021 年度の教員評価データを収集することを既に周知した。</p>	
<p>2. 教員の総合（質的量的）評価を実施するには、目指すべき大学像がありそれを実現する教員像がなければ評価軸を作ることができない。このことが 2005 年に当委員会発足以降、一向に教員の総合評価を実施できない最大の課題ともいえる。これは当委員会が解決できることではないが、総合評価の在り方について継続的に議論していく。</p>	A
<p>総合評価の在り方について、継続的な議論を引き続き実施していくことを確認し、それに伴い、総合評価に向けたデータの集計を、2022 年度も実施していくことを委員会内で併せて確認した。</p>	
<p>3. 現在行っているのは量的評価だけなので、単にたくさん業務を行えば高評価となる。文科省が求めるように、これに質的な評価を加えなければ、被評価者の納得のいく公平な評価とはならない。このような認識に立って総合評価の方法論について議論を深めていく。</p>	A
<p>データ収集時に教員から要望があった部分も含め、各種評価項目の見直しを行った。今後は、質的評価につながる方法、評価によって何らかのインセンティブを取り入れるべきか等、引き続き議論を深めていく。</p>	
<p>点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-</p>	
<p>1. 研究推進委員会から提出される「研究費制度」の答申に基づき、本学の研究がより一層推進できるよう、研究費制度の議論をしていく。</p> <p>2. 教員の総合評価の実施に向けて、2022 年度も引き続き前年度のデータを収集・集計・分析をし、教員へフィードバックを行う。</p> <p>3. 評価方法については、質的評価及び総合評価の検討、処遇等に反映する評価としていくのか等、今後の評価の在り方についても継続的に議論をしていく。</p>	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価の集計結果を各教員にフィードバックしたことは、教員個人の自己点検評価活動につながる試みであり、教育研究の活性化及び向上を図る取り組みとして評価する。 ・課題 2 について、目指すべき大学像は中長期計画、これを実現する教員像は「求める教職員像及び人材育成の目標・方針」（2020 年度大学評議会承認）において示している。今後は、これらを踏まえながら本学の教員評価の在り方について議論を深め、総合評価に向けた取り組みに着手していくことを要望する。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

27. インスティテューショナル・リサーチ委員会【報告者：委員長 林 秀彦】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

【改善課題】 ・該当なし。 【改善勧告】 ・該当なし。
--

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act- 取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. IR の本格始動のための IT システム（データベースを含む）の整備	C
IT システム（データベースを含む）の整備については、IR に活用する立場から、同システム導入の推進部署の明確化及び導入過程の透明化を求めてきたが、現状では、この点について、学内の各部署に問題意識として十分に共有されていない現状にあることは否めない。IR を本格的に展開していくためには、これらの課題があることから、まずは当委員会として IR 機能を効果的に発揮するための取組事項の検討・整理を継続して取り組みたい。	
2. 現行調査の再構成の具体化とリニューアル実施に向けた準備	B
現行の「卒業時アンケート」「新入生アンケート」「学生生活実態調査」の質問項目内容の点検と実施方法の検討を行った。2021 年度実施の「卒業時アンケート」については、質問項目の変更は行わなかったが、卒業式で回答依頼するだけでなく、年度末卒業生については大学ユーザーID へのメールにて回答依頼を行った。2022 年度実施の「新入生アンケート」「学生生活実態調査」については、質問項目は特に大きな変更を行わなかった。実施方法については、例年通りオリエンテーションを利用して実施することとしたが、秋に実施する 1 年次対象の「学生生活実態調査」は次年度に検討することとした。	
3. 学内の IR に対する理解の促進と広報	A
本委員会の存在の周知ならびに IR に対する学内理解の促進を目的に、前年度に初めての試みとして学内向けのリーフレット「データで見る HOKUSEI Vol.1」を発行した。2021 年度も前年度同様に大学の基本データを中心に構成した、学内向けのリーフレット「データで見る HOKUSEI Vol.2」を発行した。前年度に取り入れたクイズ形式から Q&A 方式に変更し、大学・短大合計データだけではなく、大学・短大別にデータを掲載するなどの工夫をした。今後も改良を重ねながら継続して取り組みたい。	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	
1. 教育研究・管理運営等を継続的に改善する本学の活動を支援するための情報の調査・収集・分析項目の検討 2. 現行調査の再構成の具体化とリニューアル実施に向けた準備 3. 学内の IR に対する理解の促進と広報	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

【評価・助言】 ・学内向けのリーフレット「データで見る HOKUSEI Vol.2」に前年度からの改良を加えて発行したことは、教学マネジメント指針を踏まえた、教学 IR に対する学内理解を促進する取り組みとして評価する。。引き続き、改善を図りながら学内への情報発信に取り組むことを期待する。 ・IR を本格的に展開していくにあたって、学内で問題意識がまだ十分に共有されていない状況にあることは理解できる。まずは貴委員会内で、IR 機能を本格的に推進していくための前提となる課題設定や、取組事項の検討・整理を進めていくことを要望する。 【改善課題】 ・該当なし。
--

2021 年度 自己点検評価報告書

28. 学生支援委員会【報告者：委員長 大原 昌明】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対面授業の再開に伴い学生の活動が活発化すると考えられるため、適切な啓発活動及び学生指導がなされるよう、引き続き改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>学生のキャンパス内での行動全般について、コロナ感染防止を意識した学生指導を行った。通学時、休み時間、昼食時間、授業時間、サークル活動時等において「三密回避」「マスク着用」等の声掛けを日常的に行った。又、コロナ禍における活動の難しさから学生側からの相談も多数あったが、適宜、現状に合わせた学生指導により、大きな感染拡大を引き起こすこともなく学生活動をサポートできた。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 禁煙啓発の遂行継続（継続）	A
今年度も医務室が中心となり、禁煙に関する情報について、冊子等を通して広く啓蒙してきた。今後もコロナ禍における健康予防に関連して禁煙の重要性を伝えてゆくこととしたい。	
2. 飲酒事故防止に向けた啓発活動（継続）	S
今年度も年間を通して、飲酒事故防止を広く啓蒙してきた。その成果もあつてか、飲酒事故はもちろんのこと未成年者飲酒に関する外部からの情報提供も 1 件もなかった。今後もコロナ禍における健康予防に関連して飲酒事故防止の重要性を伝えてゆくこととしたい。	
3. コロナ禍におけるサークル活動の支援策について	S
今年度も昨年に引き続き活動の制限がある中での難しいサークル運営となった。日常のサークル活動とは異なるイベントや対外試合等、外部との関連が多い活動においては感染予防を重視した事前の「活動計画書」の提出を求め、それに基づいて適切な指導を行ってきた。その成果もあり、サークル活動において大きな感染拡大を引き起こすことが無かったのは幸いである。	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	
1. 禁煙啓発の遂行継続（継続） 2. 飲酒事故防止に向けた啓発活動（継続） 3. コロナ禍におけるサークル活動の支援策について	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において学生と直接のコミュニケーションが取りにくい状況でありながら、各課題について適切に実施したことを評価する。引き続き、学生が安全かつ豊かな学生生活を送るための支援を実施することを期待する。 ・コロナ禍及びアフターコロナにおけるサークル活動の支援については、現状に合わせた方針を策定し、適切な指導を継続していくことを要望する。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
--

2021 年度 自己点検評価報告書

29. 広報委員会【報告者：委員長 西田 充潔】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報担当組織のあり方については、広報活動に係る基本方針の企画立案を担う企画運営会議と連携し検討するとともに、メリハリのある広報活動が展開されるよう、引き続き改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>課題事項について広報委員会で協議し、企画運営会議の意見を聞いた上で広報委員会として対応方針を取り纏めた。このうち、可能なものは 2021 年度中に着手するとともに、2022 年度計画や予算に反映させ展開する。また、本方針を学内で共有することにより全学的な広報意識の向上を図り、発信力の強化に努めていく。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 広報担当組織のあり方も含め、発信力強化についての検討【継続】	S
<p>課題事項についての対応方針を、前期中に広報委員会で 2 回協議し、「広報組織のあり方を含め、発信力強化の検討について」として取り纏め、企画運営会議の意見を聞いた上で広報委員会として決定した。方針のうち、可能なものは 2021 年度中に着手するとともに、2022 年度計画や予算に反映させ次年度以降展開していく。また、本方針を学内で共有することにより全学的な広報意識の向上を図り、発信力の強化に努めていく。</p>	
2. 学習環境及び教育・研究内容を発信するコンテンツの拡充	A
<p>9 月にオンラインでキャンパス探索ができる「3D&360° バーチャルツアー」を制作・公開した。これにより、大学に来ずとも施設及び学習環境を確認でき、コロナ禍収束後も道外を含む札幌近郊以外からのキャンパス体験が可能となった。また、教育・研究内容の発信については、研究者 story として、1 名の先生に取材し、HP に掲出した。加えて、課題 1 で取り纏めた方針と合わせて広報委員会で協議し、次年度以降、各学科・部門に対する能動的な取材を通じて学内の優れた取り組みを掘り起こし、定期的に発信するコンテンツを制作していくことを決定した。</p>	
3. 東北地方も含め北海道外における効果的な広報展開の検討【継続】	S
<p>東北地方に対しては、昨年度に続きインターネット広告を用いて広報を展開した。インターネット広告は効果測定が可能であることから、広報委員会において、インターネット広告運用業者から逐次報告を受け、適宜点検及び分析を行い、効果測定を続けてきた。これらをもとに今後の広報展開を検討した結果、一定の広告成果が出ている東北地方への配信を 2022 年度以降も継続するとともに、東京を含む南関東圏へインターネット広告配信エリアを拡大して新たな広報を展開することを決定した。なお、南関東圏への広告は、北海道地方及び東北地方への配信で培った情報をもとに、次の内容での展開を予定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北海道で学ぶ」ことをアピールした内容の広告を制作して配信 ・広告効果の高い 3 媒体 (Facebook、Instagram、LINE) に厳選して配信 ・届けたい層 (高校生、親世代) へのターゲティングを施して配信 <p>上記インターネット広告に加え、キー局 (TBS ラジオ) で若年層が聴講するラジオ番組 (コーナー) へ協賛し、大学の知名度向上に向けて取り組んでいく。</p>	
<p>点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 学科再編等、教育改革についての効果的な広報の実施 2. WEB や各種媒体を活用した有効な広報展開についての検討 3. 北海道外における効果的な広報展開の検討 4. 教育・研究内容を発信するコンテンツの拡充 (継続) 5. 大学開学 60 周年記念事業における広報の実施 	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

【評価・助言】

- ・「広報の取組方針」を策定したことは大いに評価できる。策定された方針を基に、今後の広報活動がより一層活性化されるよう積極的な取り組みが継続されること、またその仕組み作りがなされることを期待する。
- ・北海道外の広報については、中長期的な学生募集の方針を全学的に確認し、入学試験センターにおける広報活動とも連携を十分に図りつつ 計画的に展開されることを望む。
- ・今後インターネット広告はより一層拡大していくものと思料するが、その効果については、再生数などの量的な指標だけではなく、オープンキャンパス来場者や入学者などへのアンケート、資料請求状況の状況等を含め、実質的な成果に繋がる取り組みとなっていることが検証されることが望ましい。
- ・学科再編や開学 60 周年など、広報活動を例年以上に積極的に展開することが可能であり、またそれが求められる状況である。時宜を逸することなく、適切な取り組みがなされることを期待したい。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

30. 研究倫理委員会【報告者：委員長 大坊 郁夫】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度の課題にあるとおり、新型コロナウイルス禍においても実施可能な研究倫理教育及びコンプライアンス教育を検討するよう、改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>新型コロナウイルス禍については現在も終息が見通せないが、研究倫理教育及びコンプライアンス教育の一部として、昨年度は中止とした「公正な研究推進のための研修会」を今年度は9月15日（水）にZoomを使い実施した。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. コロナ禍が収束しない場合でも、公正な研究推進のための研究会を実施する方法を探る。	A
<p>コロナ禍が続いていたが、「公正な研究推進のための研修会」を2021年9月15日（水）にZoomを使い実施することができた。公務等により当日欠席した対象者については、後日、録画したデータをMoodleから視聴してもらうこととした。</p>	
2. 文部科学省より「公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改定通知があり2021年度中に適正に対応する。	A
<p>ガイドラインの改正に伴い、公的研究費の運営・管理に関する規程や不正防止計画等の各種規程の改正を行った。</p>	
点検評価を踏まえた2022年度への課題-Act-	
<p>1. 「公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正に伴い各種規程の改正を行ったが、実際に規程がスムーズに運用されているかを適宜確認し、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>2. 改正した各種規程の中でも、特に「不正防止計画」や「コンプライアンス教育・啓発活動の実施計画」の内容について、不正根絶に向けた取り組みを実施し、適切に行われているかを検証する。</p>	

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍が収束しない状況下において、Zoomを活用した「公正な研究推進のための研修会」を実施し、欠席者に対しても録画データの視聴によって遺漏なく対応したことは、研究倫理指針に基づいた研究倫理意識の維持向上に必要な取り組みとして評価する。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

31. 図書館運営委員会【報告者：館長 柳町 智治】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス禍においても本学の学生及び教職員等の教育研究が活性化するよう、管理運営方法について引き続き改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>2021 年度に引き続き、コロナ禍においても利用者の便宜を最大限に図るため、新たな取り組みを行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自宅にいながら図書館の資料や学内専用データベースを利用できる VPN 機能について、情報システム課やデータベースを提供するベンダーと連携し、アクセス可能なデータベースの拡充を行なった。同時に、VPN 機能の導入を希望する利用者に対して、ZOOM や電話などによる導入サポートを行なった。 2. 教育研究が活性化するよう、図書館利用資料の大幅な改訂に取り組んだ。具体的には、概要説明のみだった「図書館活用ガイド」の内容を倍増し、利用者が各自で調査できるようにした。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 文献検索ガイダンス等の利用者向けサービスの向上（継続）	A
ガイダンス資料の改訂を行い、学内データベースを学外からでもアクセスできる VPN 機能の使用方法等の説明を充実させた。さらに、オンデマンド配信に対応するガイダンス資料を作成し、OPAC に関する説明等の質を高めた。	
2. 新たな収容力に対応した資料排架と移動（継続）	A
書架の狭隘化解消のため、本館 1 階雑誌架の圧縮作業でできた空棚を「CS 図書」とし、当初閉架書庫行きだった図書 19,000 冊を CS 図書架へ移動させた。これと併せて CS 図書架が満杯となる時期を予測し、閉架書庫ストックランナー（集密書架）の増設時期の検討を行った。	
3. BCP（事業継続計画）の構築（新規）	A
司書課各係の業務マニュアルの整備を行い、業務内容を相互で把握することにより、係間の連携を深めた。これにより不測の事態に備えた事業継続の体制を構築した。	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 文献検索ガイダンス等の利用者向けサービスの向上（継続） 2. 新たな収容力に対応した資料排架と移動（継続） 3. 図書館の将来計画の策定（新規） 	

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VPN 機能におけるアクセス可能なデータベースの拡充や図書館利用ガイドの改訂は、利用者の利便性向上に繋がるものであり、教育研究支援の取り組みとして評価できる。 ・コロナ禍で得たノウハウを活かし、今後も利便性の向上や計画的な稼働に努め、教育研究活動の拠点としてより一層の充実を図ることを期待する。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

32. FD委員会【報告者：委員長 中村 和彦】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの2020年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス禍における全学的なFDの推進は教育の質を保証するために不可欠であるため、部局長会議との連携を深め、FDの実施組織に対して適切な助言・指導を行う体制を整備するよう改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局長会議との連携を深めるには至らなかった。2022年度からFD委員会は、部局長会議構成員を委員とする「FD・SD委員会」に改組されることとなった。

◎ 2021年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. FD委員会の組織の性格を含むあり方に関する「部局長会議」への申し送り	A
FD委員会は、2022年度から部局長会議構成員を委員とする「FD・SD委員会」に改組されることが決定された。学長をはじめとする委員によって、目指すべき組織に必要な知識・能力を涵養するFD及びSD方針の策定、実施、フィードバック等、これまでの学部・学科・部門等による積極的なFD実施を踏まえつつ、さらなる全学的な動きに繋がることを期待したい。	
2. 学生による授業評価アンケートの今後のあり方に関する検討	B
授業時間内に用紙に記入する方法で実施していたアンケートを、一定期間を設定し、オンラインにより実施した。授業時間内で実施していた前回までの比較では、回答率が低下したが、同じくオンライン実施する他大学との比較において同程度かそれ以上の回答率であったこと、回答率の低下が授業評価の傾向把握に影響しないことを改めて確認した。また、オンラインで実施することにより、データの集計作業に係る労力を大幅に削減することができた。なお、後期は前期の結果を踏まえ、学生の回答期間を前期から一部変更し、またメールによる回答への促しを実施した結果、回答率が向上した。2024年度から、学生による授業評価アンケート（及び、モデルティーチング顕彰制度）の具体的実施については教学会議に引き継がれることになるが、FD・SDの一環として、これまでの実施状況を振り返る中で、教学会議及びインスティテューショナル・リサーチ委員会との情報共有と連携・協働の強化に努めることを期待したい。	
3. 「北海道地区FD・SD推進協議会」との連携	B
日常的な教育の質保証にかかる教学の諸制度・授業方法改善の取組みとして、北海道大学を中核とする北海道地区FD・SD推進協議会との連携強化を進めてきたが、コロナ禍により、同協議会自体の活動が制約され、オンラインによる研修会（オンライン授業の実施事例と授業改善など）の実施程度に留まった。他方、北海道地区FD・SDフォーラム（オンラインによる全国規模のフォーラムとして実施）において、本学のコロナ禍対応を事例発表した事は、学内での共通理解が進んだ事に加え、道内外の大学への情報発信に繋がり、高等教育機関として役割を果たすことができたといえる。2022年度からは、同協議会と札幌圏大学・短期大学単位互換制度との教学面（制度や仕組み・授業方法の改善など）での連携が進む事から、教学会議との連携を模索していくことも必要となる。	
点検評価を踏まえた2022年度への課題-Act-	
*次年度からFD委員会は、FD・SD委員会に改組となる。上述の取組みへの結果と点検評価の内容を十分に踏まえ、新たな展開に繋がることを期待し、以下に記す課題を申し送ることにしたい。	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学の中長期計画を踏まえたFD・SDの実施方針の策定 2. FD・SD実施に係る予算・制度のあり方の検討 3. 授業評価アンケート結果をはじめとする学内各所で保存されているデータを活用したFD・SDプログラムの検討 	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

【評価・助言】

- ・授業評価アンケートについて、オンライン化のメリットとデメリットを考慮しながら、回答率を向上させるために年度途中からスケジュールを変更するなど工夫を凝らしたこと、また、集計作業にかかる労力を大幅に削減したことは、既存の取り組みに対する改善として評価する。
- ・今後を引き継ぐ FD・SD 委員会においては、本学が組織として教職員に必要とする知識・能力の獲得及び教育の質保証のために必要な FD・SD のあり方を検討し、さらには、大学の中長期計画を踏まえた実施方針の策定について積極的に推進していくことを期待する。また、実施にあたっては、学部学科や部門及び関係部署等と連携、協働を深め、学内に点在する知や技を活かしたプログラムの展開を期待する。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

33. スミス・ミッションセンター運営委員会【報告者：委員長 日高 嘉彦】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア・キリスト教大学協会(ACUCA)への加盟について 2019 年 11 月 27 日の大学評議会で承認されているが、加盟後の活動等について、2021 年度自己点検評価報告書に記載すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>2021 年 9 月 27 日に 2021 年度第 1 回 ACUCA 日本委員会に参加した。2021 年 12 月 2-3 日には Management Conference (経営会議) と General Assembly (総会) に学長とチャプレンが参加し、学長による ACUCA 創立 45 周年記念メッセージも提出した。Student Camp (学生を海外加盟校に送り交流を図る行事) や国際ボランティア等、主となる行事が、世界的なコロナ禍のため 2020 年から無期限延期となっており、当初考えていた活動には現状結びついていない。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 「建学の精神」の継承と実践をより豊かに具現化するための努力と方策の継続的検討	A
依然コロナ禍の制約下にあったが、対面と Moodle 配信を併用してチャペルタイム講話の実施、宗教改革記念講演会、クリスマス関連諸行事、ワーキング・グループの諸活動などを通じて、建学の精神を具現化し、学生の中にキリスト教の精神への理解を中心とした建学の精神が豊かに育まれるように活動を展開した。コロナ禍により、今年も国際・国内ボランティア派遣は実施できなかった。	
2. チャペルタイムの充実と活性化への努力及びそのあり方の継続的検討	A
前期期間中は、昨年同様新型コロナウイルス感染症対応として、週 3 回の配信チャペルタイムを実施した。後期の途中で危機管理ステージが下がったことから、週 2 回対面形式を再開し、月・金曜を対面、水曜を配信形式で実施した。感染対策に充分配慮し、対面礼拝を守ることができた。配信の形式も残すことにより、市外・道外在住者の礼拝奨励の時間を持つことができた。	
3. ワーキング・グループの活動の充実と活性化への努力及びそのあり方の継続的検討	A
4 つの WG すべてが、昨年より活発に活動できた。 キリスト教の理解 WG は「北星読書会～北星での学びと働きをより豊かにするために～」を Zoom により 3 回実施し、古川理事長を講師に迎え、平均 10 人の参加者とともにテキストを通してキリスト教への理解を深めた。 ボランティア WG は学内ボランティア団体情報交換会を Zoom により 2 回実施してコロナ禍における悩みを共有し、次回は団体存続・活動の継続のため、新入生に向け合同説明会を実施することを確認した。 平和の実現 WG は非正規雇用問題について講演会を実施し(Zoom 開催)、格差や貧困について理解を深め、後日その動画を Moodle 上で配信した。 地域社会との連携 WG は、昨年実施できなかった「チャペルでクリスマス(子どもクリスマス)」を再開するため、周知チラシを送付すべく近隣小学校に連絡をとった。新規開拓として新しく別の小学校にもチラシを送付した。	
4. 諸行事の充実と活性化への努力及びそのあり方の継続的検討	A
以下のとおり諸行事を実施した。 (1) スミス・ミッションウィーク特別講演：5/12(水)～ Moodle 配信 講師：古川敬康 理事長・学園長 演題：キリスト教学校の意義 (2) 宗教改革記念講演会：10/29(金) 講師：森本あんり 氏 (国際基督教大学教授) 演題：寛容を問い直す——『異質なものを重んじる』共存のために (3) クリスマス関係諸行事 ・チャペルでクリスマス(子どもクリスマス)：11/29(月) 17：00～	

<p>11 組 13 名参加(申込 24 組中、北野台小 13 組、大谷地東小 11 組。スタンドグラス作成のみ希望 9 組)。 ・中庭クリスマスツリー点灯式：11/29(月) 18：00～ LED キャンドル約 200 個設置。 SMC 学生団体や、SMC 運営委員のゼミ生 3 名等が運営に協力。 ・クリスマス礼拝：12/23(木)18：00～ メッセージ：石橋大輔牧師 メッセージ：我々の、我々による、我々のためのクリスマス</p> <p>(4) チャペルコンサート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クァルテット・エクセルシオコンサート：11/1(月) 観覧者 110 名 ・大森潤子バイオリンコンサート：11/11(木) 観覧者 76 名 ・小板橋・大久保ピアノコンサート：11/30(火) 観覧者 67 名 ・Crystal Tears コンサート：12/10(金) 観覧者 58 名 ・水野均パイプオルガンコンサート：12/21(火) 観覧者 65 名 <p>(1)スミス・ミッションウィーク特別講演については昨年実施できず、今年度も学内危機管理ステージ上対面実施は控えたが、Moodle 上で録画の配信を行った。(3)クリスマス関係諸行事の「チャペルでクリスマス」も昨年実施できなかったが、今年度は人数を絞った抽選制とし、北野台小・大谷地東小等の近隣小学校から 24 組の申込があった。結果、当日 11 組 13 名の参加者を得た。チャペルで讃美歌を歌ったり、サンタクロース(非常勤講師)と触れあったり、チャペルに親しんでもらった。(4)チャペルコンサートはコロナ感染者数が落ちついた後期に、対面で全 5 回実施した。自由観覧としたところ、学内外で計 110 名の観覧者となったことから、次から事前予約制とした。近隣住民から多数申込があり、チャペルコンサートが地域に根付いていることが実感できた。</p>	
5. SMC 関係の学生団体への指導と活動のさらなる活発化の継続的検討	A
<p>コロナ以前に実施していた合宿旅行等は今年度も実施できなかったが、SMC 主催クリスマス行事の司会や受付業務、コンサート時の募金活動など積極的に活動を実施した。コンサートの入退場時に行った募金活動の合計は過去最高額を集め、子どもシェルターへの支援とフィリピンの里子支援として献金をした。募金呼びかけの際に、小さなお礼の品としてポストカードを作成するなど、各学生団体の親睦交流を深めることもできた。</p>	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 「建学の精神」の継承と実践をより豊かに具現化するための努力と方策の継続的検討 2. チャペルタイムの充実と活性化への努力及びそのあり方の継続的検討 3. ワーキング・グループの活動の充実と活性化への努力及びそのあり方の継続的検討 4. 諸行事の充実と活性化への努力及びそのあり方の継続的検討 5. SMC 関係の学生団体への指導と活動のさらなる活発化の継続的検討 	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、各種の取り組みや活動を工夫しながら拡大したことを評価する。次年度以降も、コロナ禍における実践で得たオンライン活動の長所も取り入れつつ、諸活動がより一層活発に展開されることを強く期待する。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2021年度 自己点検評価報告書

34. 国際教育推進委員会【報告者：センター長 岡田 みさを】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの2020年度評価等への対応状況

<p>【改善課題】</p>	<p>・2021年度の課題欄に記載される問題提起は、本学の国際教育に係る基本方針に関わることであるため、教学会議で扱う検討事項であると考えられる。したがって、教学会議へ提言するなど、センターとして必要な対応をとるよう、改善が求められる。</p>
<p>【改善勧告】</p>	<p>・該当なし。</p>
<p>【改善課題への対応状況】</p>	<p>2020年に引き続き、コロナ禍の中で「国際教育の北星」であることを常に意識し、国際交流の維持・継続・新たな制度創出に、限られた事務室体制で実施し、また必要な場合は教学会議、部局長会議等において提言を行ってきた。例えば、通常業務に加え、学生の安全を主眼においた「派遣留学中止判断」や「全学の海外渡航可否判断」を起案し、「春休み海外渡航科目実施のための条件」についても部局長会議に提出する案を策定した。派遣留学中止判断に伴い「学生への派遣延期説明会」、「協定校へのプログラム中止説明」を行った。また「派遣延期者授業料減免措置の提案」も行き、コロナ禍であっても学生の留学意欲を維持する努力をした。さらに2022年度後期の受入留学生再開に向けて、コロナ対策だけでなく今後の留学生増加喚起策として、新たに「プログラム再開後の留学生住居についての提案」も教学会議にて行った。これらの活動については、それぞれ下記の該当箇所です具体的に述べる。</p> <p>国際教育活動については、通常業務以外に次の活動を行った。これらの活動についても、それぞれ下記の該当箇所（数字参照）で具体的に述べる。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 協定大学の学生対象オンライン日本語プロモーションプログラムにかかる準備・運営・実施__2(3) * 同プログラム受講者へのインタビューを通じた大学国際教育広報活動への貢献__2(3)、6(1) * 日本文化体験（茶道部）動画撮影__6(1) * コロナ禍の中で学科・大学院に入学した「私費外国人留学生への日本語学習サポート」__4(3) * 協定校や協定校候補大学等（米・ジュニアータ大、英・キール大学、仏・EMBA ビジネス、アイルランド国立大学コーク校）との、現在の協定、または将来的な新規協定締結に関わるミーティング__2(2)、 * マラナタクリスチャン大学からの交流教員による国際交流関係科目のオンライン開講、及び、同交流教員による公開講座オンライン実施（大学英文、短大部英文主催）支援__1(3)、4(1) * English Camp、EASCOM等、既存プログラムのオンライン実施__3、4(2) * JENESYS2021（外務省が進める対日理解促進交流プログラム）への学生参加__1(3)、3 * UCLanのJ-SOCと本学HUITのオンライン学生交流活動支援__1(3) * 海外渡航危機管理FD・SD開催__1(4)、5(1) * 水際対策にかかる情報収集と対策__1(1) * 国際交流関係科目担当ネイティブ非常勤講師に対する、大学からの各種連絡にかかる英訳提供（大学ステージ変更やそれに伴う授業実施についての連絡、コロナワクチン職域接種案内等の重要な連絡について）__6(1)等。 <p>2021年度も、上記のような「目前にあること」への対応で精一杯であったが、2022年1月に大学より発出された「大学2022年度運営計画案」に、全学協力体制による「留学環境やインフラの整備、人的資源の充実などの課題への取り組み」が明記されていることから、これに沿って、今後は「2022年度新中期計画」を立案し、引き続き、国際教育センターとして対応すべきことに取り組む。</p>

◎2021年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-

取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

<p>1. 交換留学・海外渡航の再開に備える</p> <p>(1) 交換留学・海外渡航科目の再開に備え、判断の為の情報収集を行う。</p> <p>(2) 交換留学・海外渡航科目再開に備え、中断しているホストファミリーへの情報提供と受入体制整備を行う。</p> <p>(3) 交換留学中止・延期継続の可能性に備えた対策、また、新たな国際教育活動の創出。</p> <p>(4) 留学・海外渡航にかかる危機管理意識の醸成を図る。</p>	A
<p>2021年度も新型コロナウイルスにより、海外渡航が困難な状況が続いた。留学希望者に厳しい状況が続いている。</p> <p>(1) 交換留学の再開を念頭に情報収集に努めた。札幌国際プラザに働きかけ、道内各大学と派遣・受入状況の情報共有を行った。感染拡大・縮小を繰り返すなか、多くの大学が交換留学を中止している状況が共有された。</p> <p>(2) with コロナでの留学生受入再開に向けて留学生の住居について検討し、現状では成り立たないという結論を出した。感染対策のため、今後の長期ホームステイは現実的ではないこと、kirariの満室利用はできないこと、加えて従前も潜在的な留学生の住居不足問題があったことから、「プログラム再開後の留学生住居についての提案」をまとめ賃貸物件活用へのシフトを要望し、大学からの理解を得た。当初予算からは削除されたが、受入再開が実施さ</p>	

<p>れる場合には補正で対応されることとなった。</p> <p>(3) 交換留学は中止となったが、派遣生選考は延期・中止の可能性を学生に示した上で通常通り行った。交換留学中止に伴い、学生への「派遣延期説明(全体、個別)」を行い、協定校には「プログラム中止説明」を行った。また度重なる交換留学中止の状況においても、学生の留学意欲を保持するため、「派遣延期者授業料減免措置の提案」を行い、大学の理解を得て実施の運びとなった。日本政府の水際対策により受入不可となった「マラナタクリスチャン大学からの交流教員による国際交流関係科目」のオンライン開講、及び「同交流教員による公開講座」オンライン実施(大学英文、短大部英文主催)を調整、支援した(4(1)参照)。</p> <p>また、本学学生による新たな国際教育活動を促進するため、英国協定大学 UCLan の J-SOC と本学 HUIT のオンライン交流について、学生交流活動を支援した(3 参照)。また「JENESYS2021(外務省が進める対日理解促進交流プログラム)」に参加し、本学学生参加を促し、カンボジア人学生との国際交流を支援した(下記 3 に詳述)。</p> <p>(4) 2021 年度春休み海外渡航科目実施のため、危機管理に焦点化した渡航条件を策定し、部局長会議に提案を行った。また JCSOS の危機管理アドバイザーによる「危機管理セミナー」を FD・SD として実施した(参加人数等の詳細は 5 に記載)。2022 年度から、「大学が実施する海外渡航プログラム参加者」には、「J-TAS(JCSOS Total Assistance Service=緊急時の学校支援に加え、渡航者(保護者も)の海外渡航中の様々なトラブルや困りごとについて、“海外危機管理サポートデスク”および“海外健康電話相談サービス”により、24 時間 365 日相談可能な制度)」に加入を義務付けることを決め、教学会議で承認された(5(1)参照)。さらに、休学して個人で渡航する私費留学生への対応として、「危機管理に関する確認書」を策定し、学科長面談時に使えるようにした。提出のプロセスを通し、保護者・学生が危機意識を持つよう働きかけた。</p>	
<p>2. 国際教育中期計画「北星国際交流 2020」振り返りと新中期計画について</p> <p>(1) 中期計画の振り返りと新中期計画の検討について 現計画の最終年度がコロナ禍で混乱し、計画の振り返りも行えなかった。今回の事態で得た新たな知見も含め振り返りを行い、新中期計画の策定に着手する。</p> <p>(2) 海外協定校の新規開拓 海外渡航が正常化次第、2019 年度訪問予定であったフランス・ビジネススクール、ドイツ大学の交渉継続、新規開拓先を探る。</p> <p>(3) 受入交換留学生の獲得について 交換留学再開までオンラインによる日本語プロモーションを継続、協定校の留学生候補に本学のアピールを行う。交換留学再開後に向け、受入留学生向け英語 HP の拡充に取組む。オンラインによるアプリケーション受付方法を検討する。</p>	A
<p>(1) コロナ禍の混乱が継続し、業務が多忙を極めたにもかかわらず、「北星国際交流 2020」の振り返りに着手することができた。新年度も同中期計画の振り返りを継続し、2022 年度新中期計画を策定する予定である。</p> <p>(2) 仏・EMBA ビジネススクールと zoom ミーティングを行い、協定締結を目指して交渉を継続している。また、新規協定校候補の英・キール大学、協定校である英・UCLan からの紹介で、アイルランド国立大学コーク校とは「協定の可能性」について zoom による話し合いを始めた。ドイツのテュービンゲン大学とは協定には至っていないが、言語教育部門ドイツ語担当者に、テュービンゲン大学大学日本語担当教員を紹介し、オンライン共同学習を通じ両校の教育交流を深めるきっかけを作った。</p> <p>(3) 2020 年度秋より取組みを始めた「協定大学の学生対象オンライン日本語プロモーションプログラム」にかかる準備・運営・実施を継続し、従来の協定校以外に上記の協定検討大学からも受講者が参加し、受講学生から好評を得た(20 秋: 11 大学 66 人申込 60 人修了、21 春: 10 大学 138 人申込 82 人修了、21 秋: 11 大学 50 人申込 34 人修了)。さらに、同プログラムでは、参加学生にインタビューを実施し、動画を公開することで、協定校に本学の国際教育や日本語教育をアピールした(2021 年度中に動画を公開予定)。さらに 2022 年度の受入留学再開に向け、CGW の一部に学生向け連絡の英訳を表示できるようにした。受入留学生のオンラインアプリケーションは 2022 年度受入に向けて準備する</p> <p>*なお、上記(2)(3)にかかる協定校、受入留学生の増加は、受入留学生住居不足問題に直結している。「大学 2022 年度運営計画案」に明記されているように、「留学環境やインフラの整備」に継続して取り組む必要がある。</p>	
<p>3. 国際交流活動の見える化の継続推進</p> <p>引き続き、様々な活動を、国際ラウンジを中心にオープンスペースで実施する。留学生と在学生の交流促進、留学生のサークル活動参加、在学生の国際交流関係科目履修を促進するためのきっかけづくりを行う。HUIT、EASCOM の活動支援を行う。</p>	A
<p>国際ラウンジの感染対策を徹底しつつ、毎日の外国語ニュースの放映、学生が本学ネイティブ英語教員と英語会話練習ができる「English Daberiba(スミスミッションセンター主催)」や、「English Lunch Time(言語教育部門との共催)」を支援した。特に、2020 年度は参加者がなかった「English Daberiba」は、今年度、国際教育センターで本学学生に対する広報活動を行った結果、参加者を集めることができた。また、国際ラウンジを会場に、言語教育部門教員による「フランス映画を見る会」が実施され、その支援も行った。</p> <p>また、1 に記載の通り、国際ラウンジにおいて「JENESYS2021」に参加し、カンボジアの学生とオンライン文化交流を行なった。JENESYS2021 では「50 周年記念ホール」からも、演舞同好会がよさこい演舞を動画のライブ配信により披露し、短大部英文学科生が日本文化についてのプレゼンテーションを行い、ブレイクアウトルームに分かれてディスカッションに参加した。この際、演舞同好会の英文学科生や短大部英文学科生は、学生の英語通訳の役割も果たした。国際教育センターではこのような学生の活躍を支援した(1(3)参照)。</p> <p>さらに、国際ラウンジ学生委員団体の HUIT、及び、アジア協定大学との交流を毎年行っている学生委員</p>	

<p>団体 EASCOM などの「活動の可視化」を昨年度より継続して行った。HUIT 学生委員は定期的に国際ラウンジにて委員会を継続し、協定校の学生とのオンライン交流プログラム企画を実施し、留学生受入再開を想定して活動のリハーサルを行った(1(3)に詳述)。EASCOM 学生委員は、国際教育推進委員以外の複数の学内教員からも指導を受けながらミーティングを重ね、「EASCOM2021 オンライン」を企画し、実施した。内容としては、「英文学科の異文化ゼミ訪問」、「5ヶ国語による会話帳作成」、「プレゼンテーション」を行った。アジアの協定校の学生とは1カ月にわたりオンラインによる協働作業により準備を進めた。国際教育センターでも、このような学生の活躍を支援した(4(2)参照)。</p>	
<p>4. キャンパスの国際化策の検討と実施</p> <p>(1) 2021 年度秋期受入予定のインドネシア・マラナタクリスチャン大学交流教員を円滑に受け入れ、協定校からの継続的な教員受け入れの道筋をつける。</p> <p>(2) 各学科、言語教育部門の協力・協賛を得ながら、オンライン開催も含め EASCOM プログラム、English Camp を実施する。</p> <p>(3) 国際交流関係科目の内容の充実や活性化など、学部学科再編に係る教育改革と併せて検討する。</p>	S
<p>(1)マラナタクリスチャン大学からの交流教員は、日本政府の水際対策により入国できず、受入中止とせざるを得なかったが、その代替として、「同交流教員による国際交流関係科目のオンライン開講」、及び「同交流教員による公開講座オンライン実施」を調整、支援した(1(3)に詳述)</p> <p>(2) EASCOM2021 オンライン実施の「5ヶ国語による会話帳作成」では、上記教員の支援のほかにも、本学教員による日本語以外の言語チェックを受けることができた(3 に詳述)。また、大学英文学科、短期大学部英文学科、言語教育部門と共催で English Camp を実施した(参加校5校)。</p> <p>(3) 2023 年度カリキュラム改編に向けて、大学英文学科と打合せを行い、「国際交流関係科目の英文学科との相乗り」について検討した。さらにコロナ禍の2020年度、2021年度中に本学に入学した「私費外国人留学生(学部生1人2021前期後期、大学院生3人2021前期)」に「日本語授業」を提供し、北星での学生生活について語学面でのサポートを行うことができた。</p>	
<p>5. 海外渡航にかかる危機管理体制</p> <p>(1) 適切な時期に教員に向け、JCSOS 危機管理説明会を開催する。</p>	S
<p>1に記載の通り、JCSOS の危機管理アドバイザーによる「危機管理セミナー」をFD・SDとして実施した。危機管理のプロによる、学生のリスク、大学のブランドリスクなど、大変有意義なFD・SDとなった(参加者45人)。新年度より「大学が実施する海外渡航プログラム参加者」には、「J-TAS(1で詳述)」に加入させることを義務付けたため、J-TAS についてセミナー参加者に説明してもらう良い機会となった。</p>	
<p>6. 情報発信の整備と充実について</p> <p>(1) 引き続き HP 英語版による海外に向けた情報提供、SNS による学外・学内向けの告知を行い、学生のモチベーション維持、学習啓発を行う。各種 SNS、動画を使い分け、効果的な活用方法を検討する。</p>	A
<p>SNS、CGW を使い、学内における国際交流活動及び学外の国際交流イベント情報の発信を積極的に行った。英語版ホームページについては日本語プロモーションプログラム(2に記載)インタビュー動画や、本学学生サークルの協力による日本文化体験(茶道部)動画制作など、本学の国際教育プログラムをアピールするコンテンツを増やす工夫をした。さらに、教育支援課等、大学からの各種の重要連絡(大学ステージ変更やそれに伴う授業実施についての連絡、コロナワクチン職域接種案内等)は日本語文書によって行われ、国際交流関係科目担当の英語ネイティブ非常勤講師にしばしば理解が容易でないことから、文書の英訳提供を行った。英文については、時間的な余裕がある場合には、国際教育推進委員による英語ネイティブチェックを受けた。</p>	
<p>点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-</p>	
<p>(1)2021 年度後期は交換プログラムを2年ぶりに再開する予定で準備を進める。「WITH コロナ」でのプログラム再開は、感染予防だけでなく、感染時の対応が最も重要となり、単純なコロナ以前のプログラム再開でなく新たな派遣・受入体制が必要となる。国際教育を標榜する大学として、コロナ禍における学生派遣、学生受入に大学がどのように対応しているかを、内外に明確に示すことができる体制が必要である。大学の責任範囲を明確にし、社会に向けて説明可能な派遣・受入の手続きや条件を策定する必要がある。</p> <p>(2) 大学2022年度運営計画案に、国際交流教育のさらなる強化として、新中期計画に基づいて全学協力体制で留学環境やインフラの整備、人的資源の充実などの課題に取り組むことが明記されていることから、これに沿って新中期計画を立案し、全学協力体制の下、引き続き、国際教育推進委員会として課題に取り組む。</p> <p>(3) 留学生受入のインフラ整備については、長期的な課題ではあると同時に、急務であり、国際教育推進委員会が取り組む範疇を超える。然るべき会議体での検討が必要であると考ええる。</p> <p>(4) コロナ禍で派遣・受入が中止であった間は人員不足の中でも業務を回すことができたが、従来の危機管理以上に感染対策、感染者対応が求められることが明らかである中、プログラムが再開した場合には、独立した事務室で少人数の課員構成の現状では、課題への取り組み以前に、業務遂行だけでも非常に厳しい。本学の将来的な国際教育を発展させるためには事務職員の専任増が必須である。然るべき会議体での検討が必要であると考ええる。</p>	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

【評価・助言】

- ・新型コロナウイルス禍が続く状況においても、従来の業務遂行に加えてさまざまな課題に取り組み、対応したことを評価する。教職員への危機管理FD・SDの実施や、「J-TAS」、「危機管理に関する確認書」等の体制を整備したことは、本学構成員の国際交流に関する危機管理意識醸成の基盤となる取り組みであり、既存プログラムや新規事業についてもオンラインを活用して実施し、国際教育を停滞させず推進していく試みを継続していることについても高く評価する。今後、交換留学等が再開されるようになってからも、さまざまな手法を活用して、本学の国際教育を推進し、情報発信していくことを期待する。
- ・交換留学・海外渡航の再開に向けては、世界情勢や関係機関の情報を多角的かつ継続的に収集し、関係部署と連携を取りながら、学生が安全に留学できる環境を整備し、内外に明確に示していくことを要望する。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

35. 学生相談専門委員会【報告者：センター長 牧田 浩一】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act- 取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

<p>1. 学内連携と学生への心理的支援の実施 学生部の他の組織との連携のため、学生支援連絡会議において、情報提供や情報交換を行う。更に、感染症対策下における学生のメンタルヘルスの向上を目指し、オフィスアワーの適切な実行のあり方を検討する。</p>	A
<p>①学生支援連絡会議において情報提供、情報交換の実施、②図書館とのコラボレーション企画展の開催、③学習サポートセンターとの共催で教職員研修会を行い、学内連携を図った。 オフィスアワーの適切な実行のあり方について学生相談専門委員会にて話し合い、感染症対策下におけるオフィスアワーの利用体制の整備を行った。更に、学生に対し、利用の目的や方法を CGW にて周知（3 回）し、利用の促進を図ることが出来た。</p>	
<p>2. 学生を相談室につなげるための広報活動の実施 心理的支援を要する学生が学生相談につながるよう学生相談室パンフレット作成と配布、掲示、ならびに学生相談室だよりを発行する。更に、教職員への向けた研修会を開催する。</p>	S
<p>心理的支援を要する学生が学生相談室につながるため、次の 6 点の広報活動を行った。①教職員研修会（11 月 10 日 17：20～18：50）、② CGW にて学生向けの「学生相談センター長からのメッセージ」の掲載（10 月 11 日）、③メンタルヘルス向上のための啓発として「詩人キーツとネガティブ・ケイパビリティ展」の企画・展示（4 月 1 日～5 月 30 日、於：図書館）、④学生相談室だよりの発行（4 回）、⑤メールボックス室、図書館などへの「学生相談室利用の手引き」の掲示、⑥パンフレットの作成と配布を行った。 とくに、①教職員研修会では、「学生の自殺予防について考える」をテーマとし、46 名（教員 16 名、職員 30 名）の参加者を得、専門家からの講演とともに学内の教職員と意見交換を通して、学生相談室との連携のための手続きを示すことが出来た。本研修会の実施により教職員が学生の自殺予防について考える機会となり、今後の取り組みを促進するきっかけとなったと考える。</p>	
<p>3. カウンセラー・相談員の学生支援力の向上を目指した研修の実施 適切な学生の支援に当たるうえでカウンセラーと相談員の学生支援力の向上を図ることは大切であるため、定期的な研修を行う。</p>	A
<p>学生相談室において学生への支援を行うカウンセラーと相談員の学生支援力の向上のため、スタッフミーティングを行った（8 回）。スタッフミーティングでは、学内の各部署との協働・連携、心理面接やケースマネジメントについて討議を行い、カウンセラーと相談員の技量向上につながったものとする。</p>	
<p>点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-</p>	
<p>1. 学生への心理的支援と学内連携の実施 学生の自殺予防のため、学科と連携し学生と関係者への支援に当たるとともに、「学生の自殺予防・希死念慮対応のためのガイドライン」を作成し、学生部と連携し周知を図る。</p> <p>2. 学生のメンタルヘルス向上を目指した広報活動 心理的支援を要する学生が学生相談室につながるよう学生相談室パンフレット作成、配布と掲示ならびに学生相談室だよりを発行する。更に、教職員へ向けて研修会を行う。</p> <p>3. カウンセラー・相談員の学生支援力向上を目指した研修の実施 適切な学生支援に当たる上でカウンセラーと相談員の学生支援力の向上を図ることは大切であるため、定期的な研修を行う。</p>	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

【評価・助言】

- ・コロナ禍が続き、直接のコミュニケーションが難しい状況下において、設定したすべての課題に取り組み、対応したことを評価する。
- ・メンタルヘルスに不調を抱える学生の早期発見及び対応を図る必要性が増しており、心理的支援を要する学生に適切に対応するためには学内の連携が不可欠であることから、引き続き、学生支援連絡会議や学部学科等と密に連携・協働を図っていくことを要望する。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

36. キャリアデザイン支援委員会【報告者：センター長 安部 雅仁】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス禍における本学学生の就職状況について分析を行い、学生の就職先開拓及び就職支援方策に活かされるよう、改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>新型コロナウイルス禍において観光業や航空業界などの企業活動に大きなダメージを受けた業種・企業からは極端に求人が減少し、この分野を希望していた学生たちは路線変更を余儀なくされた。それらの学生には現状を分析しここまで得た知識や技能、精神をなるべく活かせる他業種や企業が無いか共に考えるとともに、場合によっては卒業後、状況が改善した際には再チャレンジの可能性もあることも示唆し希望を完全に失う必要は無いという助言も行った。</p>

◎ 外部評価員からの 2021 年度評価の確認日付 ※該当組織のみご記載ください。

2022.3.14 にメールにて確認した。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. SNS 等を活用した学生と大学の双方向の情報のやりとりについて	B
他大学の状況をヒアリングし、コストパフォーマンスを考察した。就職支援課は 2020 年度から最終的に 3 人が退職し補充ができていないという人員態勢ということもあり、業務委託に依存した場合コストがかかりすぎるため、2021 年度内の導入は見送った。2022 年度に向けて人員補充が完了するが、今後は新たに稼働した北星ポータルサイトの運用状況も見定めながら慎重に検討していきたい。	
2. オンラインを活用した就職活動の支援の強化について	A
新型コロナウイルスの感染拡大が収束しない中、昨年度以上に就職活動のオンライン活用場面は増加している。特に大学危機管理ステージの程度に応じて大学への通学ができなかった期間は、オンラインでの相談受付や面接練習の申し込みが相次ぎ、空き教室を活用し 2020 年度に設置した Web 就職活動に特化した“スタジオ”をはじめ他の教室や事務室にある応接室をオンライン支援用に転用しパソコン、マイクを常設して対応している。キャリアデザインプログラムにおける各種ガイダンスや講座もほぼオンラインで開催し、リアルタイムで視聴できなかった学生にはアーカイブを残すなどしてフォローを試みた。しかし、アーカイブが残っているということもあるのか、リアルタイムでキャリアデザインプログラムに参加（視聴）する学生数は「コロナ前」に対面形式で実施していた年に比べると減少しており、タイムリーな情報提供ができているのかは不透明であった。	
3. コロナ禍における求人状況の変化に対応する新規進路開拓について	A
2020 年度に引き続き積極的な新規開拓が困難な状況下において、人事担当者や就職情報会社から提供される全国の動向報告を通じ情報収集に努めた。また、外部の会議、研修会で得られる最新の動向に関する情報収集を積極的に行い、各業界の求める情報や要望について情報収集に努めた。	
4. 障がい学生のキャリア及び就職支援の充実について	A
在学生に対しては学生相談室やアクセシビリティ支援室などからの個別の紹介・情報共有を通して必要に応じて個別面談を実施しきめ細かく支援してきた。個別ケース会議の開催は無かったが、場合によっては学内の関係者を集めて情報共有、対策を考えていく枠組みはあるので活用したい。また卒業後の定着支援を目指し、現地において就労支援センター担当者と共に情報交換を行なった。	
5. 学生支援のための他部署との連携強化について	A
担当者間において情報交換を必要としたケースが数例発生したが、毎月開催された学生支援連絡会議においてもセンター長と課長が出席し情報共有を怠らないようにし、他部署との横断的な対応が必要になった際には連携できるよう備えている。	

点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-

1. ウィズコロナの状況下においても状況分析、情報収集を怠らず支援にあたる
2. 就職支援課スタッフの業務能力の向上
3. 就職活動の早期化、多極化に対処しつつ学生への支援充実を図る
4. 障がい学生のキャリア及び就職支援の充実について（継続）

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

【評価・助言】

- ・コロナ禍が続き、直接のコミュニケーションが難しい状況ながらも、就職支援活動の強化や求人状況の変化への対応など課題にもれなく対応したことを評価する。特に、進路選択の変更を余儀なくされた学生に寄り添い、コロナ禍収束後のキャリアプランを含めた助言を行ったことは、学生一人ひとりに寄り添う「北星の就職支援」の取り組みとして高く評価する。
- ・コロナ禍で蓄積してきたノウハウを活かし、引き続き、多様化する学生への就職支援や情報収集等の充実を図っていくことを期待する。また、SNS 等などを活用した双方向のコミュニケーションについては、今年度から稼働が始まった学生向けポータルサイトの運用状況等を考慮しながら、引き続き検討されたい。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

37. 社会連携センター運営委員会【報告者：センター長 石川 悟】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度の課題にあるとおり、新型コロナウイルス禍においても実施可能な地方自治体及び企業等との連携について検討するよう、改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>コロナ禍において対面での活動や交流に制限が続く状況であったが、今年度は短期大学部と株式会社 JTB 北海道事業部との連携協定、大学および短期大学部と北海道社会福祉協議会との連携協定の 2 つを締結する運びとなった。さらに、大学および短期大学部と一般社団法人北海道総合研究調査会（略称：HIT）との包括協定について、次年度（2022 年度）締結の予定で現在準備・調整を進めている。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 地方自治体等との連携推進、産学官連携についてオンライン化も含めた可能性の検討【継続】	A
<p>改善課題への対応状況に記したとおり、昨年度からのコロナ禍が収束せず、対面での活動や交流に対する制限が続く状況ではあったが、今年度は「短期大学部と株式会社 JTB 北海道事業部との連携・協力」「大学および短期大学部と北海道社会福祉協議会との連携・協力」の 2 件について、協定締結の承認を得ることができた。短大部と JTB 北海道事業部との連携においては、協定締結に先駆けて共同プロジェクトに取り組み、JTB 北海道事業部が運営する「北海道ツーリストインフォメーションセンター札幌狸小路（通称：HTIC）」の抱える課題について、学生が現地訪問に加えて SNS を利用したアンケート調査などを実施したうえで解決案をプレゼンするなど、オンラインツールを積極的に活用して地域の課題解決に取り組む姿勢が企業にも評価された。</p> <p>今後の予定としては、大学および短期大学部と一般社団法人北海道総合研究調査会（略称：HIT）との包括協定について、2022 年度中に締結する予定で現在準備・調整を進めている。次年度以降も、アフターコロナ、ウィズコロナの時代における連携推進について、引き続き、多方面の情報収集をしながら検討・推進していく。</p>	
2. 地域・社会連携活動に関する情報集約及び支援体制の検討【継続】	B
<p>従来、ほとんどが対面で行われてきた地域・社会連携活動に対してもコロナ禍の影響が続き、教員・学生ともに活動が停滞しているため、具体的な支援体制の検討にまでは至らなかったが、課題 1 で記した連携協定の検討や調整を進める中で、自治体や企業などが抱える課題解決のために、教員や学生の力を借りたいというニーズが非常に大きいことがあらためてわかった。今後は、単なるマンパワーとしてではなく、双方にとって win-win となりつつ地域社会に貢献できるような情報提供の方法や支援体制等を検討していく。</p>	
3. オープンユニバーシティ事業のオンライン展開と全体的な受講者増に向けての取組み	S
<p>昨年度はコロナ禍の影響を受けて対面方式での展開が困難となったため、一般向け講座については全て中止、在学生向け資格取得講座のみオンライン方式での開講となったが、今年度は一般向け講座もオンライン方式での実施を検討・試みた結果、無事に展開することができた。同時に、前年度に集計した過去 10 年分のデータから受講者層の変遷やニーズの変化等について分析し、全専任教員および非常勤講師に対して新規講座の担当依頼をしたり、最小開講人数などの開講基準の見直しを図ったりしたことで、開講数 53 講座（2020 年度 20）、受講者数 487 名（2020 年度 251 名）となり、昨年度と比べて大幅増加となった。システムのリプレイス時期と重なったことで、事務作業の効率化に加えて、ユーザーの利便性・操作性が向上したこともオンライン展開の追い風となり、受講者アンケートからも概ねよい評価を得ている。様々な形態での講座展開に対応するノウハウも少しずつ蓄積でき、また、オンライン方式を一般向け講座にも導入したことで、通学時間が取りにくい現役社会人や札幌近郊以外の居住者など、過去に受講歴のない新規受講者の獲得にもつながっている。</p> <p>次年度は、対面/オンライン方式の弾力的な運用や、効果的な広報手段等について関係部署と連携しながら検討し、同時に募集講座や担当講師を増やしていくことで、円滑な事業運営とさらなる受講者増を目標に取組みを進めていく。</p>	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	

1. 地方自治体や非営利法人、企業等との連携推進
2. 地域・社会連携活動に関する情報集約及び支援体制の検討【継続】
3. オープンユニバーシティ事業の円滑な運営と全体的な受講者増に向けての取組み

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

【評価・助言】

- ・コロナ禍において2件の連携協定締結を進めたことを評価する。引き続き、地域社会のニーズについて情報収集しながら、大学における社会連携のあり方を検討し、福祉、教育、文化及び産業等の振興並びに地域の発展に寄与する取り組みを推進していくことを期待する。
- ・オープンユニバーシティ事業において、一般向けの講座にもオンライン方式を導入して展開したこと、また、新規講座の拡充や開講基準の見直しなどを行い、受講者が前年度比1.9倍と増加したことを評価する。コロナ禍を機に得られたノウハウを活かし、引き続き、受講者のニーズに沿った講座内容や実施方法について点検しながら、大学における知と技を地域社会へ還元することを期待する。また、高校生を対象に含む講座については、入学試験センターとも連携しながら、講座展開や効果的な広報手段等を検討することが望ましい。
- ・学内における地域・社会連携活動に関する情報の集約に関しては、研究推進委員会や学生支援委員会と連携しながら教員及び学生の活動情報を把握することに努め、効果的な支援体制について検討することが望ましい。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

38. 総合研究センター（研究推進委員会）【報告者：センター長 森越 京子】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、本学の産学官連携研究の活性化に向けた取組みを実施するよう改善を求めるとともに、地域社会に貢献する機関としての役割を実践していくことを期待する。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> 該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>産学官連携研究の活性化に向けた取組みとして、共同研究費（プロジェクト研究）について、今年度から特定研究費取扱要領を一部改正した。学部等で申請件数に制限があったものを廃止し、原則 1 年以内だった研究期間を 2 年以内に延長することができる等、申請条件を一部改正したが、今年度の共同研究費の申請件数は共同研究のみ（6 件）であり、プロジェクト研究は 0 件であった。個々の研究者はもちろん、さらには機関としての組織立った取組みも含めて、地域社会に貢献できる基盤を産学官連携研究からも作るができるよう、活性化に向けた取組みを経年的に考えていく。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act- 取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. DX などニューノーマルでの研究支援、推進の在り方について検討する。	A
研究推進に向けて DX に関する他大学の取組みについて情報収集したが、DX は「研究」だけで進めていくのではなく、「教育」や「経営」も含め、それらが相互に関連することで DX の効果が高まっていくことが明らかとなってきた。このようなことから、総合研究センター（研究推進委員会）では、「全学的な観点からの DX 導入の検討について」という文書を学長に提出し、DX 導入に向けた全学的な取組みを要望した。	
2. 新研究制度について、特に科研費を継続的に獲得するなど研究の成果を出し続けている教員が、今後とも、本学において、より一層研究を推進できる制度となっているかどうか、経年的に検証する。（2年目）	S
研究推進委員会では、教員評価委員会からの諮問事項（研究費制度）について、より一層の研究推進が可能となるように検証・議論を重ね、「研究費制度の答申」を教員評価委員会に提出した。また、長年手をつけてこなかった紀要「北星論集」刊行要項を公平で投稿しやすい研究成果発表の場となるよう、大幅に改訂した。	
3. 科研費獲得支援策を継続的に実施する。	A
2021 年度についても講演会及び申請書の添削支援を実施した。添削支援については、支援を受けられる期間を少しでも多く確保できるように、前年度より開始時期を前倒した。	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	
1. 教員評価委員会からの諮問を受け研究費制度の答申を行った。新たな研究費制度が決定した場合には、制度に沿って、研究費マニュアルの改訂や規程等の改正を適切に行う。	
2. 研究費制度以外の部分でも研究推進や産学官連携の活性化に向けた取組みについて引き続き検討する。	
3. 北星論集の刊行要項を一部改正したが、改正部分の運用が適切に行われているか、また、執筆者がより投稿しやすい刊行要項となっているかを確認する。	
4. 科研費獲得に向けた講演会や添削サービスについては、引き続き実施を検討する。	

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紀要「北星論集」刊行要項の改正や共同研究費（プロジェクト研究）制度の改訂など、研究推進及び産学官連携研究の推進に向けて改善を試みたことを評価する。今後はその効果を検証し、実質的な取組みとなるような改善を加えていくことを要望する。 産学官連携の活性化に向けては、必要に応じて社会連携センターとも情報共有を図りながら、学内における知的資源を有効に活用できるように検討及び取組みを進めることが望ましい。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 該当なし。
--

2021 年度 自己点検評価報告書

39. 総合情報センター運営委員会【報告者：センター長 佐藤 友暁】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議におけるペーパーレス化については、貴委員会で検討には至らなかったものの、オンライン会議への移行により機運は高まっていると考えられる。必要に応じて印刷コスト削減の面から検討している企画運営会議と連携し、検討を具体化していくよう改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍によるZoomでのオンライン会議や、eラーニングシステムであるMoodleを利用する等の会議資料の提示等、結果的にペーパーレス化は行われており、さらにコミュニケーションツールであるTeams 等での活用を探りたいと考えている。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 学内の情報セキュリティに関するポリシーと管理体制の見直し	B
総務省及び国立情報学研究所が公表している高等教育機関の情報セキュリティ対策のためのサンプル規程集をベースに大学のセキュリティポリシーの改訂案の作成を行った。	
2. 学内の情報環境に関する抜本的見直しに関する検討	B
Zoomによるオンライン会議、Moodleでの資料提示等の利用が進み、さらにコミュニケーションツールとして、Teams が利用された。また、ペーパーレス会議等のための専用システムを導入せずとも、結果的にペーパーレス化に結びついている。	
3. B301 教室のノートパソコン更新に関する検討	S
B301 教室のノートパソコンの利用実績と今後の情報実習室のあり方も踏まえて、更新は行わない方針とした。	
4. 第 11・12 情報実習室 Mac の更新に関する検討	S
複数の業者からの提案・見積を受け、業者選定し、機器の更新を行った。	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内ネットワーク等の更新について 2. BYOD も含めた今後の情報実習室等のあり方について 3. 大学のセキュリティポリシーの運用と管理について 4. ICT 利活用の促進について 5. 無線 LAN の検討について 	

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティポリシーの改訂案を作成したことを、本学の情報システムの信頼性向上に資する取り組みとして評価する。引き続き、セキュリティ対策の強化に留意し、適切に運用及び管理を進めることを期待する。 ・BYOD を含めた今後の情報実習室等のあり方については、DX 推進プロジェクトチームが中心となりながらも、学部学科や関係部署等と適切に情報を共有し、全学的な視点で運用・整備計画の検討を進めていくことが望ましい。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

40. 心理臨床センター運営委員会【報告者：センター長 田澤 安弘】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的な教育訓練の場としての役割を果たすため、引き続き、研修員の担当ケース数の確保に努めるよう、改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <p>新型コロナ感染症の拡大を視野に入れて、引き続き遠隔カウンセリング可能な環境を整えて相談活動を行い、研修員の担当ケース数確保に努めた。</p>

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

<p>1. 新型コロナウイルス感染症対策の継続</p> <p>センターで策定したガイドラインを遵守して、感染予防に努めながら相談活動を行う。また、大学の危機管理ステージに対応した相談者の入構制限を行う。</p>	S
<p>対面で行われるカウンセリングに関して、不織布マスクの装着、面接中の室内の換気、パーティションの設置、検温及び体調チェック(体調不良時の積極的予約キャンセルを含む)、手指消毒など、接触感染・飛沫感染・空気感染を視野に入れた総合的な感染症予防対策のガイドラインを遵守し、大学の危機管理ステージに応じた対応の下に相談活動を継続した。結果として、センター関係者から感染者が出て学内でクラスター化することはなく、また、センター関係者から相談者とその家族への感染拡大も皆無であり、安全な相談活動を維持することができた。</p>	
<p>2. 研修員の担当ケース数の確保</p> <p>新型コロナウイルスの感染状況に応じて対面カウンセリングと遠隔カウンセリングを柔軟に使い分け、相談活動に空白期間が発生しないように研修員の担当ケース数の確保に努める。</p>	B
<p>前年度に引き続き、学内各所の協力を得ながら、対面カウンセリングに加えて遠隔カウンセリングが可能な環境を整え、学外者の入構禁止措置が取られたとしても相談活動が維持されるように努めた。しかしながら、感染予防と入構禁止措置に伴う空白期間の回避を最優先し、新規受け入れの条件として遠隔カウンセリングの環境が整えられる相談者、遠隔による対話式のカウンセリングが可能な相談者を受け入れたこともあり、児童や思春期の相談者など研修員(大学院生)が担当可能なケースの確保にやや難があったと言える。</p>	
<p>3. インフォームド・コンセントのためのガイドライン策定</p> <p>新型コロナウイルス終息後を視野に入れて、相談活動に関わるインフォームド・コンセントのための総合的ガイドラインを策定する。いま現在感染症予防対策及び遠隔カウンセリングに関するガイドラインは策定済であるが、対面カウンセリングを中心とした倫理規定については現在の規定の改定を図る。</p>	S
<p>協議を重ねて、相談活動に関わるインフォームド・コンセントのためのガイドラインを新たに策定した。これは、対面カウンセリング、遠隔カウンセリング、感染症予防対策の全てを含んだ総合的なものであり、次年度からの運用が決定済みである。センターを立ち上げた時に策定したガイドラインには時代にそぐわないところの一部ではあるが発生しており、カウンセリングの現代的な倫理観に基づいて改定が加えられた。これにより、カウンセリングを受ける側の相談者が、倫理的な意味でさらに保護されることが見込まれる。</p>	
<p>点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-</p>	
<p>1. 研修員の資質向上を目指した指導を行いながら、研修員の担当ケース数を確保する</p> <p>心理専門職としての資質・技能の向上を目指して、実際に指導を行う。そのために、新型コロナウイルスの対策として引き続き遠隔カウンセリング可能な環境を維持しながら、感染状況を見据えつつ対面カウンセリング中心の相談活動に移行し、研修員の担当ケース数の確保に努める。</p> <p>2. 心理臨床センターの広報について</p> <p>心理臨床センターの活性化を目指し、広報の在り方について検討する。</p> <p>3. 新型コロナウイルス感染症対策の継続</p> <p>引き続き、感染予防に努めながら相談活動を行う。</p>	

4. 相談者へのインフォームド・コンセントの徹底

新たに策定されたガイドラインに基づいたインフォームド・コンセントを励行し、より一層相談者の信頼と満足を得るように努める。

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

【評価・助言】

- ・コロナ禍において、適切な感染予防対策を講じたうえで安全な活動を維持したことを評価する。コロナ禍の長期化により、その対策のあり方も社会情勢に合わせた変化が求められており、引き続き、時宜にかなった対策のもと、活動が継続されることを期待する。
- ・感染予防対策を実施した結果として、大学院生が担当可能なケースの確保に困難が発生したことは理解できる。次年度以降も引き続きコロナに係る影響は危惧されるものの、貴センターが大学院生の教育及び実践に資する施設として設置されていることを踏まえつつ、研修員が担当可能なケース確保のための取組強化がなされることを期待する。
- ・インフォームド・コンセントのためのガイドラインの見直しによる改訂を行ったことを高く評価する。改訂されたガイドラインが適切に運用されるよう、組織的に取り組みがなされることを期待する。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

42. 学習支援推進委員会【報告者：委員長 栗林 克匡】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在的に支援を必要としている学生も含め、学内関係部署との連携によって適切な支援がなされるよう、改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月1度のペースで、学生支援連絡会議にて関係部署との情報交換を行った。その情報交換を通して、学生相談専門委員会との合同の教職員研修会を企画し実施した。またキャリアデザイン支援委員会から、就職活動でのアピール・ポイントとしてのピア・サポーター活動の有益性について示唆を得ることができた。学習支援を通して継続的な見守りが必要だと判断された学生については、学生の所属学科の学科長や、教育支援課と情報共有して対応した。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

<p>1. 大学危機管理レベルに対応しながら、学習サポートセンター、ラーニング・コモنزの円滑的な運営を推進し、ハード・ソフト両面にかかる中・長期的な課題を抽出する。</p>	A
<p>今年度、新しい専任助教(文学部所属)が着任し、担当事務職員、非常勤助手1名及び、非常勤職員2名との連携体制の下、学習支援プログラム(「学習セミナー」「個別学習支援」)の企画・運営、ラーニング・コモنز(以下、LC)のカウンター業務、北星ピア・サポーター(以下、ピア・サポーター)の運営・指導を担った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)を考慮した危機管理ステージに対応しつつ、LCの開館時間を最大限確保した(危機管理ステージ1下で、平日9:00-20:00、土曜日10:00-17:00開館)。ただし、一部の学習支援プログラムの実施は縮小されている。LC利用者は2020年度に比べ増加し、12,207名であった。開所7年間の総計は143,976名となった(2022年2月28日現在)。</p> <p>大学ホームページの在学生向けCGWにて昨年度開設した学習サポートセンターのホームページに掲載する情報の見直し、コンテンツの充実を図ることと、個別相談など各種相談プログラムのオンライン予約システム(Microsoft Bookings)を導入し、支援を受けられる時間が学生にとって明確になり、また学習サポートデスクが予約受付の対応に割く労力の削減につながるなど利便性の向上を図った。またバーチャルツアーおよび施設紹介動画を用いて、学生のLC利用の啓蒙を図った。LCでは貸出用PCを3台更新し、個別学習支援用のPCを3台、個別学習相談用のiPadを1台新調した。これにより、機器トラブル等による時間のロスを削減し、スムーズな利用を促せた。</p> <p>また専任助教配置のねらいのひとつである学習サポートセンター、LCの成果に関するアウトプット(研究報告、実践報告等)については、前任の専任助教がまとめた「北星学園大学における非対面授業の実態—2020年度前期末調査からの報告—」が北星論集58号に、「コロナ禍の非対面授業における学生の主体的な学修態度—非対面授業との適合との関連—」が心理学研究92号に公刊された。今年度はコロナ禍のLCの観点から利用学生に簡単なアンケートをとり、運営の参考にした。また、心理統計に関する学習支援について現在専任助教が調査中である。</p> <p>学習サポートセンター、LCの中・長期的な課題の抽出については委員会の中で議題とし、課題の明確化を図った。課題として、①大学危機管理ステージに応じた運営のあり方、②遠隔での支援システムの充実化、③慢性的なマンパワー不足といった人員配置問題と支援に関わる教員の待遇改善の問題、④各種学習支援サービスの展開上の問題、⑤ピア・サポーターの主体的活動を支える体制の強化、⑥LCの利用促進策が挙げられ、それらの対応について議論した。</p> <p>非常勤助手の退職に伴い、後任人事を行った。非常勤助手1名の採用が認められ、次年度の学習サポートセンターの円滑な運営に向けて、業務引継が行われた。</p>	
<p>2. 対面・遠隔の両面での効果的な学習支援プログラムの実施およびその課題整理・見直しを行う。</p>	A
<p>「学習セミナー」は、後期に対面で3種類開講した。助教・助手による「個別学習相談」と「個別学習支援」は、昨年と同様に対面とオンラインの併用により実施した。個別学習支援として提供している「プレゼン・トレーニング」においては、実際の発表もオンラインで実施される場合が多かったことから、オンラインによる支援提供はニーズにマッチしていた。個別学習支援のうちの「統計アワー」は今年度を以て終了となった。これは、支援の場が卒業研究の分析方法に関する指導を受ける場となってしまっていた、という例年の課題を解消できなかった</p>	

<p>たためであった。統計の学習を支援する必要性は継続的にあるため、学科とも連携の上、他の支援形態を検討していく必要がある。一方で、大学院進学希望者向けの集団学習支援プログラム「論文リレー」を新規に開催した。2～4年生が幅広く参加し、大学院進学希望者が相互に学びあうコミュニティとしての機能も果たした。「ランチョン・セミナー」は学長に講演を依頼し、ハイフレックスで学生だけでなく教職員の参加も促す形で実施した。対面参加の人数を限定したにもかかわらず、満員とならなかったため、周知に課題が残った。</p> <p>公募型の『「学び」のための学生プロジェクト助成制度』には3件の応募、『「学び」のための学生自己研鑽助成制度』には1件の応募があり、計4件に助成した。1件は代表者の都合によって辞退となったが、残りの3件の成果は2022年2月28日(月)の「Hokusei Student Action 2021」において報告された。本イベントは発表者と関係者のみ対面で参加し、その他の参加者はオンライン参加としたが、学生の発表に積極的な質疑やコメントが提供された。</p>	
3. 人材育成としての全学ピア・サポーター制度の展開を進め、同時に成果の発信を実施する。	A
<p>例年はピア・サポーターとしての人材育成をはかるために2回の合宿を企画していたが、COVID-19の影響により昨年度に引き続き今年度も中止した。その代わり、Zoom上や宿泊を伴わない形での研修を複数回実施した。また定例会では、助教の専門性を生かして毎回数分程度の「ピアトレ」を行った。コロナ禍で活動が縮小しないよう、ピア・サポーターの交流を促す機会の提供や働きかけを行った。結果として、新入生をサポートする冊子「新入生応援BOOK」や、調査支援コミュニティ「りさぷー」など新たな企画が誕生した。コロナ禍という状況に合わせた企画を実行できたことは、ピア・サポーターにとっても有益だったと考えられる。</p> <p>2022年3月卒業予定の北星ピア・サポーター14名を対象に、学士力や社会人基礎力の測定・把握を目的としたリテラシー&コンピテンシーテスト「PROG」(リアセック社)を実施した(2021年度はCBT形式)。返却されたテスト結果は学生にフィードバックした。</p> <p>COVID-19の影響により、ピア・サポーターの参加する学外の研修会はオンラインでの実施が中心となった。「他大学交流会 Peer-Kan's(関西大学主催)」(参加学生6名)に担当事務職員と専任助教が学生と共に参加した。</p> <p>ピア・サポートの成果発信として、9月開催の北海道FDSDフォーラム2021にて担当事務職員と専任助教がコロナ禍での活動状況を報告した。また、2022年度3月に実施予定の教育工学会で専任助教・助手と学生の連名で、ピア・サポーターの研修の効果測定の研究結果を発表した。</p>	
4. 学内関係部署との連携・協力・協働体制の構築をはかり実行する。	A
<p>学習サポートセンターと学生相談センターと共催で、FD・SD研修会を2021年11月10日(水)17:20～18:50に『学生の自死予防について考える』と題し、学習サポートセンター助教と学生相談室カウンセラーを迎えて実施した。これを機に学生相談室のみならず、医務室や学科などとの連携の足掛かりをつかみ、その後の学習支援においても各部署と情報共有などが進められた。</p> <p>学生目線、学生ファーストを念頭に、学生相談センター、アクセシビリティ支援室、医務室、教育支援課等と、包括・総合的な支援の取組み等について、これまで以上に連携を進められるように議論を重ねた。あわせて、協働で取り組むべき課題があることも共有された。昨年度から設置された「学生部」では学習サポートセンターを含む4部署の組織的連携体制がとられた。学生支援連絡会議を通して各部署の情報交換を行い、当センターとしても協働体制の確立に向け、積極的に参画した。</p>	
<p>点検評価を踏まえた2022年度への課題-Act-</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学危機管理レベルに対応しながら、学習サポートセンター、ラーニング・コモنزの円滑な運営を推進し、ハード・ソフト両面にかかる中・長期的な課題を抽出する。 2. 対面・遠隔の両面での効果的な学習支援プログラムの実施およびその課題整理・見直しを行う。 3. 人材育成としての全学ピア・サポーター制度の展開を進め、同時に成果の発信を実施する。 4. 学内関係部署との連携・協力・協働体制の構築をはかり実行する。 	

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の危機管理レベルに応じて、対面方式とオンライン方式を使い分け、また併用しながら工夫を重ねて各課題に取り組んだことを評価する。引き続き、学内の関係部署と連携・協働しながら、蓄積したノウハウを活かして学生の主体的かつ自律的な学習促進のための支援を継続することを期待する。 ・学習サポートセンターやラーニング・コモنزの中長期的な課題、学習支援プログラムの課題整理等にあたっては、それぞれの業務内容や範囲を明確にし、検討していくことが望ましい。 <p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

43. アクセシビリティ支援委員会【報告者：委員長 鈴木 克典】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「早急に改善できる物理的バリア」の解消について、次年度から学生の登校が再開されるため、早期に点検がなされるよう、改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「早急に改善できる物理的バリア」の解消については、2020 年の研究成果によるものであるが、指摘された箇所について、今年度再点検を実施し、その成果を 2022 年 3 月発行（予定）の本学経済学部『北星論集』（第 61 巻 2 号）にて研究報告を行った。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 組織再編成に伴う全学的協力体制の構築（アクセシビリティ支援室の業務内容の整理と確認）	B
<p>昨年度に引き続き、月 1 回開催された学生支援連絡会議において、定期的に情報交換・情報共有を図ることができたが、コロナ禍において具体的な全学的協力体制の検討や構築まで至ることができなかった。全学的協力体制の構築は、当支援室のみでは成し得ず、他の関連する部署との連携が不可欠なことから、引き続き学生支援連絡会議等の場で働きかけを行って行きたい。また、アクセシビリティ支援室の業務内容の明確化（整理と確認）については、ケースの内容に応じそれぞれ関係する部署との連携は個別に図っていたものの、全学的な協力体制を取るところまで至らなかったこともあって、具体的に検討・整理することができなかった。今年度もコロナ禍で例年とは異なる対応であったため、次年度以降、アフターコロナ、with コロナも見据えつつ、学生支援連絡会議や他の部署との連携の中で探って行きたい。</p>	
2. 障がいがある学生支援に関わる学生の育成（ノートテイクなど）	A
<p>コロナ禍での対応により、新規ノートテイク募集及び対面での育成の講習会を昨年度に引き続き実施できなかった。しかし、既存のノートテイクに対して、「遠隔によるノートテイクのやり方」の講習会を、参加者数を絞った個別対応により 35 回実施した。</p>	
3. 啓発活動含む学内環境の整備	A
<p>学内環境の整備については、【改善課題】にも挙げられていた「早急に改善できる物理的バリア」について再点検を行い、再認識することができた。学内環境における物理的バリアについては、比較的短期に解消できる改善もあるものの、その多くは中長期に亘って計画することが重要となる。したがって、今後関連する部署等との連携も図りながら、改善提案を行って行きたい。また、啓発活動においては、昨年度に予算化を行った FD（教職員研修会）の形式で今年度 12 月に実施することができた。テーマは「発達障害の特性を持つ学生の理解と支援について」であり、教職員に対して啓発することができた。なお、学園内の高校にも共有して欲しいという声もあり、記録動画コンテンツの提供を行った。しかし、コロナ禍において学生を対象とした啓発活動はできなかったため、来年度以降、アフターコロナの中で考えて行きたい。</p>	
4. 就学および就労に関わる修学関係諸機関（北海道障害学生修学支援ネットワーク・PEPNet-Japan 等）との連携および先進事例の情報収集	A
<p>北海道障害学生就学支援ネットワークや PEPNet-Japan（日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク）を通じて、オンライン上で議論し、ノートテイク養成に関する協同事業や情報交換、また他大学の先進事例や実践事例などの情報収集を図ることができた。また、当支援室職員が PEPNet-Japan のシンポジウムに参加し、本学における取り組みについて発表を行うとともに、他大学の取り組みについて情報収集することができた。なお、コロナ禍ということもあり、学生による取り組みのコンテストには、応募することができなかった。</p>	
5. 外部への情報発信として、取組成果の記録や発表の実施（関連学会等）	A
<p>当支援室職員が PEPNet-Japan のシンポジウムに参加し、本学における取り組みについて発表を行うことができた。また、コロナ禍において筑波大学附属特別支援学校「聴覚障害」編集委員会編『聴覚障害』や「日本福祉のまちづくり学会誌」に寄稿し、当支援室の活動等について紹介することができた。また、国土交通省北海道</p>	

運輸局（バリアフリー推進課）及び北海道旅客鉄道(株)との協同で、当支援室が支援を行っている2名の学生の協力により、「話せる券売機」体験（実証実験）に参加し、券売機のユーザビリティ改善のための貢献を行うことができた。コロナ禍で別途開催予定であった意見交換会は中止になったものの、間接的にはあるが当室の取り組みについて、情報発信することができた。ちなみに、この取り組みは学生の学びや社会貢献にもあたることから、国土交通省（本省）に北海道における好事例として紹介されることになっている。新型コロナウイルス感染症の影響等にもよるが、来年度以降も引き続き、学生の取り組み等も含め、関連学会等において、可能な限り情報発信を図っていきたい。

点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-

1. 全学的な支援体制の構築に向けたアクセシビリティ支援室の体制・役割の再検討
2. 障がいのある学生支援に関わる学生の育成（ノートテイクなど）
3. 啓発活動含む学内環境の整備
4. 就学および就労に関わる修学関係諸機関（北海道障害学生修学支援ネットワーク・PEPNet-Japan 等）との連携および先進事例の情報収集
5. 外部への情報発信として、取組成果の記録や発表の実施（関連学会等）

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

【評価・助言】

- ・コロナ禍が続く状況下においても、既存ノートテイクに対するスキルアップ講習や学内 FD による啓蒙活動、取り組み成果についての外部発信を継続して実施したことを評価する。
- ・要支援学生が増加し、質量ともにますます負担が増えている状況を踏まえ、可及的速やかに全学的協力体制の構築に着手することが望ましい。特に、貴支援室の業務内容や範囲を明確にし、他の関連する部署や学部学科と連携して多様な学生の支援にあたっていくことを期待する。

【改善課題】

- ・該当なし。

2021 年度 自己点検評価報告書

44. 安全衛生委員会【報告者：委員長 大坊 郁夫】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act-取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

<p>1. 教職員のメンタルヘルス・過重労働を未然に防ぐための方策を引き続き実施していく。[継続]</p>	A
<p>(1) 安全衛生委員会主催講演会の実施 日 時：2021 年 12 月 1 日（水）13：00～14：30 Zoom によるオンライン開催 講 師：アクティブライフ プロダクツ 代表 菊池 真紀 氏 テーマ：「眠ること」が究極の健康術！-質の良い睡眠でコロナに負けない身体と心を作る- 内 容：コロナ禍による不安やストレス、オンライン化に伴う運動不足・生活リズムの乱れから、コロナ不眠と言われる問題が生じていることを受け、不眠による体調不良及びストレスへの対応策について講演を実施 参加者：当日参加 35 名、後日録画視聴 12 名 合計 47 名</p> <p>(2) ストレスチェック結果の分析について 集団分析を教員・職員の集団に分けて実施し、結果の分析を行った。ストレスチェックの結果をもとに教職員のメンタルヘルス・過重労働を未然に防ぐための方策を引き続き実施していく。</p> <p>(3) 長時間労働該当者への医師面接勧奨について 毎回の委員会において事務職員の長時間労働者数を報告し、長時間労働該当者に対しては医師による面接指導の受診勧奨を行った。</p> <p>(4) 事務職員の超過勤務時間管理について 事務職員の長時間労働について協議を行い、長時間労働の常態化はメンタルヘルスに影響を及ぼすため、事務職員の超過勤務実態について、毎月の局課長会議で情報共有・報告した。</p> <p>(5) メンタルヘルス対策における職場復帰支援学内ガイドラインの見直しについて メンタルヘルス対策における職場復帰支援ガイドラインについて、作成から 3 年が経過したことに伴い、これまでの対応事例・活用場面とに見直しを行い、労働者の心の健康問題の予防から職場復帰に至るまで、適切な対策及び円滑な職場復帰支援が講じられるよう修正を行った。</p>	
<p>2. 教職員・学生に対する安全衛生・健康管理機能の充実を図るため、安全衛生委員会と他部署との連携を積極的に行う。</p>	A
<p>(1) 大学敷地内における喫煙について 健康増進法の一部を改正する法律に伴い、2024 年 4 月からの完全な敷地内全面禁煙に向け、本学は未成年者を含む学生や教職員はもとより、多くの人が集まる公共性の高い研究機関であることを踏まえ、教職員へ学生に先駆けて模範となる行動を求める通知を教職員ホームページへ掲出した。</p> <p>(2) インフルエンザの注意喚起について インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行が懸念されていることをうけ、インフルエンザ予防の注意喚起を教職員ホームページへ掲出した。</p> <p>(3) 職場巡視による作業環境の確認 職場巡視を実施し、年度内ですべての作業所を巡視した。巡視後は報告書を作成し、当該部署へ対応・改善を依頼。改善を必要とする作業所に関しては、1 ヶ月後再巡視を行い、改善状況を確認した。</p>	
<p>3. 新型コロナウイルス感染予防及び対応について、実効性のある提案・注意喚起を積極的に行う。</p>	A
<p>(1) 新型コロナウイルス感染症に対する対応について 新型コロナウイルス感染症に関して、教職員・学生への感染拡大を防ぐため、産業医と連携して感染対策について協議を行い、学生・教職員の健康保持と労働環境の整備向上を図るため、全学危機管理委員会へ情報共有及び検討依頼を行った。</p>	
<p>点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-</p>	

1. 教職員のメンタルヘルス・過重労働を未然に防ぐための方策を引き続き実施していく。〔継続〕
2. 教職員・学生に対する安全衛生・健康管理機能の充実を図るため、安全衛生委員会と他部署との連携を積極的に行う。〔継続〕
3. 新型コロナウイルス感染予防及び対応について、実効性のある提案・注意喚起を積極的に行う。〔継続〕

◎自己点検評価・内部質保証委員会からの2021年度評価

【評価・助言】

- ・新型コロナウイルス感染症に関する感染対策や環境整備、教職員の健康保持と労働環境整備向上に関する取り組みなど、各課題についてもれなく対応したことを評価する。引き続き、より一層の充実を図るために、従来からの方法に加えてさらに効果的な方策を検討し、全学的な取り組みを継続していくことを期待する。

【改善課題】

- ・長時間労働是正に関しては、法令違反となる状況が発生しないよう速やかに取り組む必要がある。事務職員については、一般職に限らず管理職の長時間労働も常態化しており、健全な組織運営とは言えない状況が続いていることから、管理職の労働時間数についても局課長会議で共有するなどして、一般職と同時進行で対策を講じることが望ましい。また、教育職員においても一部で過重労働となっている者が見受けられるため、労働時間を把握する方策を早急に検討し、対応すること。

2021 年度 自己点検評価報告書

45. 事務局報告【報告者：事務局長 山本 一博】

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2020 年度評価への対応状況

<p>【改善課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークフローの見直しについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が複数回に渡り発生している状況を鑑み、早急に検討及び施行がなされるよう、改善が求められる。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【改善課題への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークフローの見直しに係り、決裁書類と決裁ルートの把握から開始したが、決裁書類と決裁ルートが多岐にわたっているため整理が難しかったうえに、それ以上に優先して取組まなければならない課題や業務（新型コロナワクチン接種業務等）があったため、検討に着手することができなかった。

◎ 2021 年度の課題-Plan-への取組みの結果-Do-と点検評価-Check-及び次年度への課題-Act- 取組みの結果を記入するとともに、課題解決までの達成度について、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

1. 事務組織体制の点検、課間事務分掌の見直し、事務職員の配置数等の確認・検討。	C
<ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度中は 2 課で欠員が生じており、新規採用者で補充する計画であったが予定外の退職もあり、2022 年度は 1 課で欠員とせざるを得なかった。課別・個人別の超過勤務時間数や年次有給休暇取得率などから、課間事務分掌や事務職員の配置数等について、一部検討を試みたが、全体の検討には至らなかったため、次年度は特任職員や臨時職員等の配置数も含めて検討したい。 	
2. 職員の資質向上を目的とする研修等の見直しと継続的实施、六大学による大学間連携事業並びに北海道大学等との大学間職員短期派遣研修等への取組み。	B
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、本年度についても大学間職員短期派遣研修等を実施することが叶わなかった。また、六大学による大学間連携事業は Zoom により実施したが、交流しているという実感に欠けた。 ・研修内容の見直しには着手することができなかった。また、大学 SD 研修会及び学園課長事務長研修会について実施することができなかったが、大学 SD 研修会については、昨年度に続き各研修会の参加者に「研修概要報告書」を提出してもらい、事務用務職員へ周知した。なお、新任職員研修会については予定通り実施することができた。 	
3. 働き方改革関連法へのさらなる取組み、新型コロナウイルス禍における在宅勤務などの課題への取組み。	B
<ul style="list-style-type: none"> ・どちらの課題も取組みは弱かったが、働き方改革への対応として、次年度から勤怠管理システムを導入することを常任理事会で決定した。また次年度から「DX 推進プロジェクト」を発足させ、その中でワークフローの見直しも含めて検討していく予定である。 ・なお、新型コロナウイルス禍における在宅勤務について、特に緊急事態宣言下において、大学全体で在宅勤務及び時差出勤を実施した。 	
点検評価を踏まえた 2022 年度への課題-Act-	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務組織体制の点検、課間事務分掌の見直し、事務職員の配置数等の確認・検討。 2. 職員の資質向上を目的とする研修等の見直しと継続的实施、六大学による大学間連携事業並びに北海道大学等との大学間職員短期派遣研修等への取組み。 3. 勤怠管理システムの稼働や DX 推進プロジェクトの検討結果を受けて、ワークフローの見直しを含む働き方改革への対応を推進する。 	

◎ 自己点検評価・内部質保証委員会からの 2021 年度評価

<p>【評価・助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修の見直しにあたっては、その目的及び効果等について十分な整理と検証を行い、FD・SD 委員会とも連携しながら検討を進めることが望ましい。 ・働き方改革関連法への対応は、法令違反となる状況が発生しないよう、可及的速やかに実施することを要望する。なお、DX の推進やワークフローの見直しは、働き方改革とも大きく関係すると考えられるため、双方のバランスを取りながら検討を進めることが望ましい。

【改善課題】

- ・事務組織の点検や分掌の見直し等について検討が進まなかったことは非常に残念である。記載されているような現在の職務分掌や単純な配置数に留まらず、働き方改革や国の教育改革において学校に求められる事項・役割の変化等への対応も考慮した検討が必要である。また、事務組織及び事務職員の役割については、これまでとは大きく異なる取扱いが大学設置基準改正の方向性としても示されており、多角的な観点から速やかに検討することを要望する。